

令和元年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

介護事業所の認証評価制度の普及に関する

調査研究事業

報告書

令和2年3月

株式会社 日本総合研究所



介護事業所の認証評価制度の普及に関する調査研究事業  
報告書

【目次】

第1章 本調査研究の概要	1
1. 本調査研究の背景・目的	1
2. 調査研究の推進方法	2
(1) 検討委員会での検討	3
(2) 認証評価制度導入済み都道府県に対するヒアリング調査の実施	4
(3) 先行調査研究の整理	4
(4) 養成施設および一般高校教員に対するアンケート調査の実施	4
(5) 認証評価制度の活用促進に向けた施策の検討	4
(6) 報告書の取りまとめ	4
第2章 都道府県における認証評価制度の活用促進に向けた取組状況・課題	5
1. ヒアリング調査概要	5
2. ヒアリング調査結果	6
3. ヒアリング調査結果のまとめ	11
第3章 求職者の認証評価制度の認知度・活用状況に関する現状・課題	12
1. 先行研究のレビュー	12
(1) 介護人材確保に係る先行研究結果の再整理	12
(2) 認知度向上に関する枠組み・方策の調査	13
(3) 先行研究の整理結果を踏まえた本調査事業の調査方針の検討	14
2. アンケート調査	15
(1) アンケート調査概要	15
① 養成施設教員向けアンケート調査概要	15
② 一般高校教員向けアンケート調査概要	16
(2) アンケート調査結果(サマリー)	17
① 介護・福祉業界への就職を目指す生徒への対応について	17
② 認証評価制度の認知・活用状況について	18
(3) アンケート調査結果(詳細)	21
① 養成施設教員向けアンケート調査結果(詳細)	21
② 一般高校教員向けアンケート調査結果(詳細)	30
第4章 まとめ	40
1. 調査結果の整理・考察	40
2. 今後に向けた検討課題・提案	42
参考資料1 養成施設教員向けアンケート調査票	44
参考資料2 一般高校教員向けアンケート調査票	49

## 第1章 本調査研究の概要

### 1. 本調査研究の背景・目的

地域包括ケアシステムの構築の推進における資源面での課題としては、財政的な制約に加え、人的資源の制約が大きくなっている。厚生労働省の公表資料において、2025年には約55万人の介護人材の需給ギャップが生じるとの推計が示されており、このギャップを埋めるべく各種検討・取組が進められているところである。

人材確保のための取組の基本的な方向性としては、離職防止・定着促進、新規参入促進、流出後の再流入の促進の3つが挙げられる。地域医療介護総合確保基金における介護人材確保対策事業メニューとして、これらの方向性に対応した取組が示されており、各都道府県において基金を活用した展開が図られている。

基金を活用したメニューの一つに、基盤整備を目的とした「人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業」が位置付けられている。先駆的に取組を進めている京都府などでは、認証された事業所とそうではない事業所の従事者の離職率等には一定の差が生じていることが示されており、有効な施策の一つと判断できる。

しかし、基金による各メニューへの取組状況は都道府県によって差が見られる。各都道府県の取組を見ると、「多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業」、「認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業」、「地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業」、「多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業」、「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業」などは大半の都道府県で実施されている。一方、「人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業」や「介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業」、「介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業」などはまだ限定的な取組に留まっているのが現状である。地域によって介護人材確保に係る状況や課題は異なるものと考えられ、実施する取組内容、取組方法等に相違が生じることに問題があるというものではない。しかし、ある程度の効果があることが示唆されている取組については、地域の状況を踏まえつつ共通的に展開されるべきとも考えられる。

介護事業所の認証評価制度は、実際に離職防止や入職促進に一定の効果があることが示唆されており、事業所の主体的な取組を支援するということから重要な位置付けにある。介護人材の確保・定着の推進は最終的には事業所による部分も大きく、事業所の取組をいかに促進していくかということが非常に重要なポイントになる。これらを鑑みると、事業所の認証評価制度は介護人材確保の重要な施策の一つであると判断でき、より広範な地域で展開されることが期待される取組と考えられる。

令和元年度現在において、介護事業所の認証評価制度を開始している都道府県は約半数ほどであり、検討中、準備中という都道府県も一定数見られる。平成31年3月に「人材育成等に取り

組む介護事業者の認証評価制度の運営にかかるガイドライン」が策定・公表されたことも踏まえ、今後はより多くの都道府県での導入が進むとともに、より運用の効果を高めるべく、普及促進を図ることが重要となる。

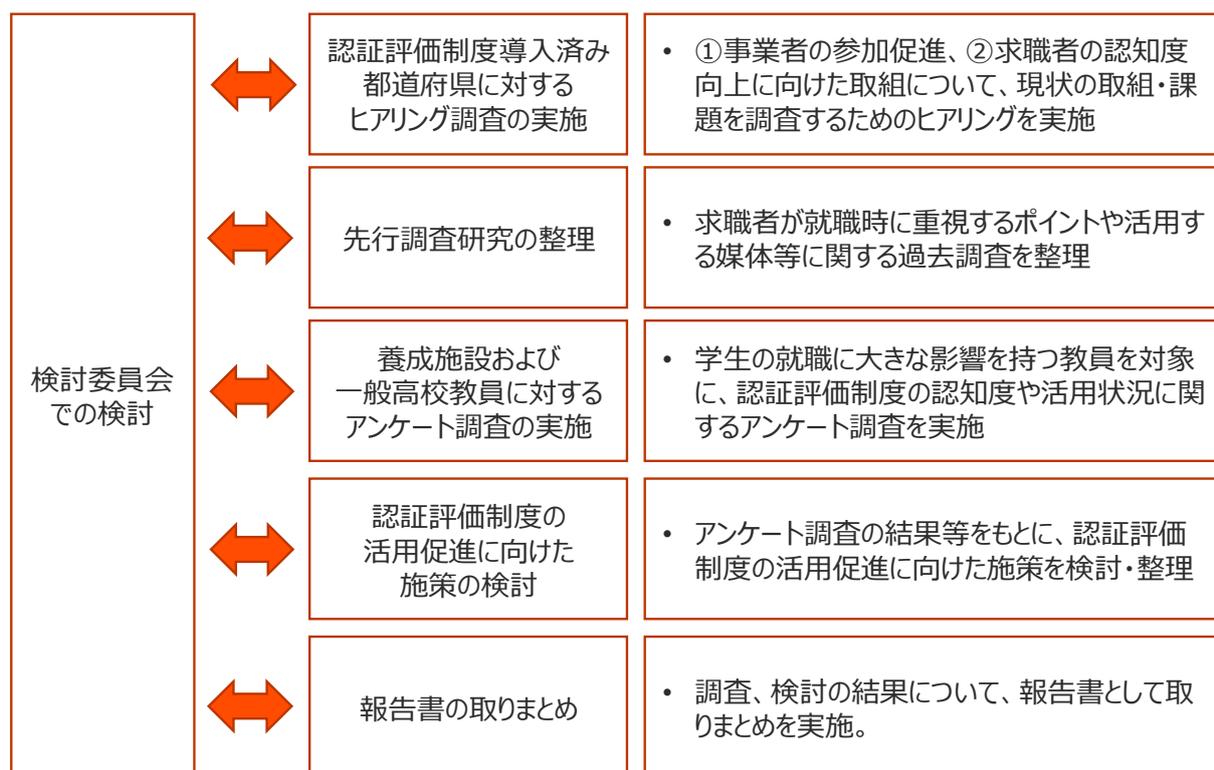
本調査研究では、上記の背景を踏まえ、①認証評価制度の都道府県への導入が一層促進されること、②運用における効果の向上が図られることを狙いとして調査・検討を進める。

各種調査・検討を踏まえ、より効果的な運用のあり方の方向性の整理を実施し、報告書として取りまとめる。

## 2. 調査研究の推進方法

前述の背景・目的を踏まえ、本調査研究は以下の内容にて検討・整理を進めた。

図表 1 本調査の進め方



### (1) 検討委員会での検討

本調査研究を進めるにあたり、各種検討等を円滑かつ効果的なものとするために、認証評価制度に関する有識者等で構成した検討委員会を設置し、各種検討を実施した。検討委員会は全2回の実施とした(全3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、第3回目は対面での委員会を実施せず、メール等を活用した協議とした)。

図表 2 検討委員会での実施・検討内容

回	実施日	実施・検討事項
第1回	令和元年 9月13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事業者の参加促進・求職者の認知度向上に向けた各都道府県の取組について、ヒアリング結果を共有</li> <li>◇ 認証評価制度の活用促進にあたって重要なステークホルダーの整理</li> <li>◇ 今後の実施事項・スケジュールの確認・議論</li> </ul>
第2回	令和元年 12月9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 求職者が就職時に重視するポイントや活用する媒体等に関する先行調査について共有</li> <li>◇ アンケート調査の内容について議論</li> <li>◇ 今後の実施事項・スケジュールの確認・議論</li> </ul>

図表 3 検討委員会委員(50音順・敬称略)

氏名	所属先・役職名
安部広明	京都府健康福祉部 地域福祉推進課 福祉人材・法人指導担当 主幹兼係長
石本淳也	公益社団法人日本介護福祉士会 会長
小林雄二郎	株式会社エイデル研究所 常務取締役
長屋賀昭	岐阜県 健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 係長
○平岡公一	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系 教授
峯田幸悦	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長
村岡善充	公益財団法人介護労働安定センター

○印:委員長

(オブザーバー)

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室

## **(2) 認証評価制度導入済み都道府県に対するヒアリング調査の実施**

認証評価制度導入済みの都道府県に対し、事業者の参加促進や、求職者の認知度向上に向けた取組に関するヒアリングを行った。

調査結果をもとに、導入済み都道府県における認証評価制度の活用促進に向けた課題を抽出し、以降の調査を進めるにあたってのポイントを整理した。

## **(3) 先行調査研究の整理**

求職者が就職時に重視するポイントや活用する媒体等に関する過去調査を整理した。

その結果をもとに、求職者の認知度向上における重要なステークホルダーを抽出し、アンケート調査対象の検討を行った。

## **(4) 養成施設および一般高校教員に対するアンケート調査の実施**

認証評価制度の現場における認知度・活用方法を把握するとともに、今後さらに本制度の活用促進を進めていくにあたってのポイントを整理することを目的に、養成施設および一般高校の教員に対する Web アンケート調査を実施した。

調査票は、ヒアリング調査、先行調査研究等をもとに設計を行った。

## **(5) 認証評価制度の活用促進に向けた施策の検討**

ヒアリング調査、アンケート調査の結果等を踏まえ、認証評価制度の現状の認知度・活用方法や、今後さらに活用を促進していくにあたってのポイント等について、検討委員会での議論も踏まえて検討を行った。

## **(6) 報告書の取りまとめ**

各種調査、検討の結果について、報告書として取りまとめた。

## 第2章 都道府県における認証評価制度の活用促進に向けた取組状況・課題

本章では、都道府県における認証評価制度の活用促進に向けた取組状況・課題として、導入済み都道府県向けに実施したヒアリング調査の結果を示す。

### 1. ヒアリング調査概要

ヒアリング調査は、認証評価制度導入が比較的早く、事業者の参加促進や求職者の認知度向上に取り組んでいる都道府県を対象に実施した。

ヒアリング対象とした都道府県は、下記の通りである。

図表 4 ヒアリング調査実施先

No.	都道府県	部署	実施日
1	岐阜県	健康福祉部 高齢福祉課	令和元年7月10日
2	長野県	健康福祉部 地域福祉課	令和元年8月15日
3	愛知県	福祉局 高齢福祉課	令和元年9月2日
4	広島県	健康福祉局 医療介護人材課	令和元年8月16日
5	京都府	健康福祉部 地域福祉推進課	令和元年11月26日
		エイデル研究所京都支社 (実施機関)	令和元年11月26日

図表 5 ヒアリング先都道府県の認証評価制度概要

No.	都道府県	制度名称	委託先	制度導入年
1	岐阜県	ぎふ・いきいき介護事業者認定制度	介護労働安定センター (一部委託)	2016 年度
2	長野県	信州福祉事業所認証・評価制度	長野県社会福祉協議会	2018 年度
3	愛知県	愛知県介護事業所人材育成認証評価事業	一般社団法人福祉評価推進事業団	2015 年度
4	広島県	魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま制度	広島県社会福祉協議会	2017 年度
5	京都府	きょうと福祉人材育成認証制度	京都府福祉人材サポートセンター事務局	2013 年度

## 2. ヒアリング調査結果

### (1) 岐阜県

- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 宣言事業者に対し、社労士の派遣、第三者評価受審費用の補助、初任者研修等の費用の一部を助成などの支援を実施している。
  - ・ 認定取得後の特典としては、ロゴマークの使用、県のポータルサイトでの紹介、認証事業者紹介冊子を県内全ての高校・養成施設へ配布、ハローワークの求人票への表示、認定証授与式の開催等が挙げられる。
  - ・ 事業者に制度を認知してもらうための取組としては、各事業者へ冊子を郵送するほか、集団指導の場でのチラシ配布を行っている。また、平成 30 年度より、介護労働安定センターへ委託し、事業者への戸別訪問を開始した。
- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 社労士の派遣等は事業所にとって魅力的との意見が多いが、その他の認定取得のメリットを十分にアピール出来ていない。
- 求職者の、制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 県の介護情報ポータルサイトを運営し、認証事業者を紹介している。
  - ・ 認証事業者紹介冊子のほか、平成 30 年より若者向け介護情報誌「ぎふ kaiGO!」(図表 6)を発行し、県内全ての高校・養成施設へ配布している。
  - ・ 「ぎふ kaiGO!」は、介護業界の仕事内容ややりがい等、介護業界に興味のある学生にと

って関心のある内容を分かりやすくまとめた情報誌であり、その中で認証事業者の紹介や、認証評価制度の紹介を行うことで、学生に対する認証評価制度の認知度向上を図っている。

- 求職者の、制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 求職者の実際の認知度が測れず、取組の効果を検証できないため、より費用対効果の高い周知方法を検討することが難しい。

図表 6 「ぎふ kaiGO!」2019年2月発刊 Vol.2より、認証評価制度の紹介ページ(抜粋)



(2) 長野県

- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 宣言事業者に対し、社労士の派遣、県社協の福祉職員生涯研修への優先的な参加、職場説明会への優先参加などの支援を実施している。
  - ・ 認定取得後の特典としては、ロゴマークの使用、県のポータルサイトでの紹介等が挙げられる。
  - ・ 事業者には制度を認知してもらうための取組としては、各事業者へチラシを郵送するほか、集団指導の場でのチラシ配布を行っている。また、県のメルマガで、定期的に情報発信を行っている。
- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 認証評価取得のメリットの打ち出し方については特に課題を感じている。
  - ・ 求職者側の認知を広げ、認証を取得していることが就職先を選ぶ基準の一つとなるような状況を作り出すことが重要である。

- 求職者の、制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 認証事業者紹介冊子を県内の養成施設へ配布するほか、ハローワーク等へポスターを掲示している。
- 求職者の、制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 予算の関係でテレビ広告など、マスメディアを使った広報が現実的ではない中、求職者へどのようにアプローチすれば良いのか分からない。

### (3) 愛知県

- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 認定取得後の特典としては、ロゴマークの使用、認定証授与式の開催等が挙げられる。
  - ・ 事業者に制度を認知してもらうための取組としては、集団指導の場において認証評価制度の説明を行うと主に、チラシを配布している。
- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 事業所に対し、認定取得のメリットをアピールしきれておらず、申請数が伸び悩んでいることが最大の課題。
  - ・ 求職者側の認知を広げ、認証を取得していることが就職先を選ぶ基準の一つとなるような状況を作り出すことが重要である。
- 求職者の、制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 認証事業者紹介冊子を県内の養成施設へ配布。
- 求職者の、制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 求職者への広報のあり方は模索中。限られた予算の中で効果的な取組を行うことが必要であると認識している。

### (4) 広島県

- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る取組
  - ・ 認定取得後の特典としては、ロゴマークの使用、県のポータルサイトでの紹介、就職面談会への優先的な出展等が挙げられる。
  - ・ 事業者に制度を認知してもらうための取組としては、集団指導の場でのチラシ配布等を行っている。
- 事業者の参加促進・制度の認知度向上に係る課題
  - ・ 平成 29 年度までの取組においては、事業者の認知度向上に向けた取組に重点を置いてきたが、平成 30 年度以降は、求職者側の制度に対する認知を向上し、求職者が認定取得事業所を就職先として魅力的に感じる状態を作り出すことで、自然と事業所の認知を上げていくことが重要であると考え、求職者の認知度向上に注力している。

- 求職者の、制度の認知度向上に係る取組
  - ・ テレビ広告や新聞広告など、マスメディアを活用した広報を実施するほか、県内養成施設や高校へ出張講座の機会を活用し、チラシの配布等を行っている。
  - ・ 一般の読者を対象にした介護フリー情報誌「Gentle」(図表 7)を発行し、その中で認証事業者の紹介や、認証評価制度の紹介等を行っている。「Gentle」は、老後の備えや便利な福祉用具、介護のお悩み相談など、求職者や福祉関係者以外の方にとっても関心のある内容をメインコンテンツとしており、設置場所も郵便局、歯科医院、病院等など一般の方が手に取りやすい場所としている。
- 求職者の、制度の認知度向上に係る課題
  - ・ マスメディアを活用した広報には、相応の費用がかかるため、毎年大規模に実施できるものではない。今後はなるべく予算を抑えた形で周知を図る工夫が必要である。

図表 7 「Gentle」2018年12月発刊 Vol.1 の表紙・認証事業所紹介ページ(抜粋)



## (5) 京都府

### ● 求職者の、制度の認知度向上に係る取組

- ・ 府で運営しているウェブサイト「Kyoto294.net」にて、認証法人の情報を公開。当サイト上で公開している情報は、人材育成情報、働きやすさ情報、社会貢献情報、給与情報等であり、これらは京都府独自で実施した学生向けアンケートで、「知りたい」という需要が高かった項目である。また、「若手から若手への情報発信」を重視し、サイトの中の「福祉の星」というコーナーにて、若手職員の働きがいについてコラムを掲載している。
- ・ また、就職フェアにおいて、制度の周知を図っており、就職フェアの一角に制度について解説するコーナーを設置するほか、認証取得法人がどの法人なのかが一目でわかるような工夫を行っている。（認証取得法人専用の椅子カバーの配布など）
- ・ そのほか、委託先の京都府福祉人材サポートセンターが、大学等に出向いて出前講座や説明会等を繰り返し実施するなど、学生への認知度向上に取り組んでいる。

### ● 求職者の、制度の認知度向上に係る取組の成果

- ・ 上記の取組の成果として、特に福祉系大学の学生を中心に、認証評価制度が浸透。
- ・ 最近では認証取得法人が300近くまで増えたため、認定証をとっているだけでは差別化しにくくなってきているが、特に上位認証取得法人は学生からも高い人気がある。認定証取得が学生にとって就職先選択の参考になっていると感じている。

### ● 求職者の、制度の認知度向上に係る課題

- ・ 福祉系の大学と比較すると、一般大学(キャリアセンター)への周知には課題がある。委託先の京都府福祉人材サポートセンターが福祉系大学だけでなく一般大学も含めて定期的な訪問を行っているが、積極的な取組を引き出すのが難しい。
- ・ また、次世代育成事業の一環として、高校生へのアプローチも重要であると考えているが、まだ認証評価制度の浸透には至っていない。まずは業界全体を紹介し、興味を持ってもらうことが重要であると考えている。

### 3. ヒアリング調査結果のまとめ

事業者に対しては、各都道府県において、認証取得時の支援（社労士派遣やセミナーの優先参加など）や認証取得後の特典（県ポータルサイトでの紹介など）等を打ち出すことで、認証取得を呼びかけている。また制度そのものの周知については、集団指導の場等を活用したチラシの配布や、個別郵送等を実施している。

しかし、現状では求職者側の認知が不十分であり、「認証を取得していること」が「求職者へのアピール」に直結していないため、事業者が認証取得のメリットを感じておらず、周知活動を行っても申請に結びつきにくい。求職者の認知度向上に向けた取組強化の必要性を感じている都道府県が多いことが明らかになった。

求職者の認知度向上については、ヒアリング調査の結果、京都府で先行的に取り組まれており、成果も出ている。また、岐阜県や広島県等一部の都道府県では、冊子を発行するなど、工夫して取り組んでいることが明らかになった。一方で、都道府県の中には「求職者へのアプローチの仕方が分からない」「限られた予算の中で効果的な取組を行うのが難しい」といった声が挙がるなど、取組が進んでいないところもある。求職者の認知度向上に向けて、どのような取組が有効なのか、整理することの必要性が示唆された。

### 第3章 求職者の認証評価制度の認知度・活用状況に関する現状・課題

本章では、求職者の認証評価制度の認知度・活用状況に関する現状・課題として、先行研究のレビューと、養成施設および一般高校の教員向けに実施したアンケート調査の結果を示す。

#### 1. 先行研究のレビュー

##### (1) 介護人材確保に係る先行研究結果の再整理

求職者の認知度向上に向けた効果的な取組を検討するためには、求職者が入職時にどのようなポイントを重視しているのか、および、就職活動時に活用する媒体(参考にしている情報源)について把握する必要がある。

過去に実施した老人保健健康増進等事業<sup>i</sup>で実施したアンケート調査の結果を再整理すると、求職者の属性別に重視するポイントや活用する媒体が異なることが確認できた(図表 8)。

図表 8 求職者の属性別の、就職時に重視する項目・利用媒体

属性分類		重視する項目・ポイント	活用している媒体
学生		<ul style="list-style-type: none"> <li>他の属性と比較し、賃金水準や福利厚生等をより重視している。</li> <li>福祉系以外の学校出身者は、教育訓練・能力開発のあり方や、人事評価・処遇のあり方、キャリアアップの機会等、自らの処遇や成長、キャリアに繋がる項目をより重視している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-5割は、学校の先生からの情報や紹介をもとに就職先を決定。</li> <li>その他、インターネットや、学校のプログラムの一環としてのインターン等に参加することにより、情報収集を行っている。</li> </ul>
キャリア	他業界から転職	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に、賃金水準が重視されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の属性と比較してハローワークの利用割合が高く、約6割が利用している</li> </ul>
	休職から復帰	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価・処遇のあり方、キャリアアップの機会等、自らの処遇、キャリアに繋がる項目をより重視しているほか、事業所の理念・方針等を重視している点が特徴。</li> <li>また、育児休暇から復帰した層(子育て世代)は、労働時間・休日等の労働条件を特に重視している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約4.5割はハローワークを利用。</li> <li>その他、インターネットや求人情報誌等で情報収集を行っている。</li> </ul>

特に、就職時に活用している媒体に着目すると、学生については、学校の教員からの情報や紹介が大きく影響していることが明らかになっている。また、キャリアの場合はハローワークの利用率が高い。学校の教員やハローワークなど、求職者が就職先を検討する際の関係者(ステークホルダー)が、就職先を決定するにあたって重要な役割を担っており、認証評価制度の活用促進にあたっては、各ステークホルダーへのアプローチが重要であると言える。

<sup>i</sup> 平成29年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業  
介護人材の働き方の実態及び働き方の意向等に関する調査研究事業

## (2) 認知度向上に関する枠組み・方策の調査

普及・促進のためには、適切な情報源に対する施策の認知度の向上、適切な理解促進等が重要である。一般にマーケティングにおいて認知度向上や商品・理解促進の取組が先行していることから、参考になると考えられる内容を調査・整理した。

### <認知度について>

ユージン・M・シュワルツが提唱している商品認知度の概念では、知名度は名称が知られていることであるが、認知度とはベネフィット(効能)や強み等も含めて知られており対象者が判断する基準を有しているかどうかとされる。名称が知られていれば商品・サービスが利用されるわけではないという考え方に基づく。認知度はそれを利用したいという程度の大きさにつながるものといえる。

シュワルツは認知度には5つのステージに分かれるとしており、それぞれに応じた訴求が重要としている。認知度のステージは以下の5つである。

- ① 最高に認知されている
- ② 一部を知っているがまだ欲しくはない
- ③ 知られていない
- ④ 欲求はないが必要性はある
- ⑤ まったく気づいていない

基本的に商品・サービスはより知ってくれている人の方が、利用意欲が高いことが指摘されている。重要な観点としてベネフィットをしっかりと伝達することが挙げられる。ここでのベネフィットとは、商品・サービスを手にした後に利用者が満たす欲求のことであるとされる。商品・サービスの知名度を上げるためには、ベネフィットを伝えるためのストーリー・戦略が重要となる。

### <利用に至る行動プロセスについて>

消費・利用に至るプロセスの第一段階は「認知」であるとされる。マーケティングの領域においては、消費行動プロセスの仮説として AISAS 理論が知られている。AISAS は Web が普及した現在におけるモデルとされ、以下のようなプロセスで定義される。

- A :Attention 注意・認識・認知
- I :Interest 興味・関心
- S :Search 検索・調査
- A :Action 行動・利用
- S :Share 情報共有

商品・サービスが利用されるにはこれらのプロセスを経る必要があり、それぞれのプロセスにおいて施策を検討することが重要である。

認証評価制度の普及促進においても、認知度確保から具体的にその情報等を活用するというプロセスを想定し、課題の把握、施策の検討を行うことが重要と想定される。

### (3) 先行研究の整理結果を踏まえた本調査事業の調査方針の検討

先行研究の結果および、前述の都道府県ヒアリング調査の結果を踏まえ、求職者が就職先を検討する際のステークホルダーを整理すると、図表 9 のようになる。

これらの結果をもとに、第2回検討委員会の場にて本調査事業における調査対象範囲を議論したところ、まずは自治体にとって最もアプローチしやすいステークホルダーであり、すでに各都道府県で認知度向上に向けた取組がある程度実施されている養成施設の教員について、認知度や認証評価制度の活用状況に関するアンケート調査を行うこととした。また、ヒアリング調査において、養成施設の少ない地域では高校へのアプローチも重要である旨が示唆されたことを受け、進路指導を経験したことのある一般高校の教員に対してもアンケート調査を実施することとした。

調査設計にあたっては、現状の認知度等を確認するだけでなく、どのような媒体があれば認証評価制度をより理解しやすいかなど、各都道府県が学校へのアプローチをブラッシュアップするうえで参考になる情報を取得することを意識した。また、認証評価制度未導入の都道府県が、今後認定項目等を検討するうえでの参考となるよう、どのような事業所を学生に勧めたいかなど、学生に就職先を勧めるうえで重視しているポイントについても調査することとした。

図表 9 求職者が就職先を検討する際のステークホルダーに関する整理

ステークホルダー	位置づけ	認知度向上に向けた取組の現状
学生	養成施設の教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの都道府県で、認証評価制度に関する冊子やチラシを養成施設向けに配布するなど、認知度向上に向けた取組が行われている。</li> <li>京都府では、養成施設への出張講座等が実施されているなど、特に連携が進んでいる事例もある。</li> </ul>
	高校の先生 (進路指導室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の都道府県では、養成施設以外の学校に向けても認証評価制度に関する冊子やチラシの配布を行っているが、多くの都道府県ではアプローチできていない。</li> </ul>
	福祉関係以外の専門学校・大学 (キャリアセンター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の都道府県では、養成施設以外の学校に向けても認証評価制度に関する冊子やチラシの配布を行っているが、多くの都道府県ではアプローチできていない。</li> </ul>
	民間の人材会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生向けに情報サイトや説明会を運用しており、就職活動の窓口の一つとなっている</li> </ul>
	親・家族	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの学生の意思決定に影響力を持っている</li> <li>家族（特に親）は、多くの学生の意思決定に影響力を持っているが、多くの都道府県ではアプローチできていない。</li> </ul>
キャリア	ハローワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>国からもハローワークとの連携が推奨されており、一部の都道府県では、ハローワークの備考欄等に認証取得事業者であることを記載できるようになっている。</li> </ul>
	福祉人材センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>冊子やチラシの配布等が行われている。</li> </ul>
	民間の人材会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの都道府県ではアプローチできていない。</li> </ul>

## 2. アンケート調査

### (1) アンケート調査概要

#### ① 養成施設教員向けアンケート調査概要

養成施設教員向けアンケート調査は、以下の要領で実施した。

調査目的	養成施設教員の、認証評価制度の現状の認知度および活用状況を確認するとともに、活用を促進するにあたっての課題や、今後都道府県としてのアプローチ方針を検討するうえでのポイントを明確にする。
調査方法	Web 調査(紙媒体による QR コードの配布による配布・回収) ・調査画面の URL および QR コードを記載した依頼状を各施設に郵送配布 ・回答は Web 上で実施
調査対象	全国の養成施設教員
調査実施時期	令和2年2月 10 日～令和2年2月 26 日
回収状況	<b>【条件】</b> ・介護福祉士養成施設の教員・講師 <b>【回収数】</b> ・183 サンプル
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>● 基本情報<ul style="list-style-type: none"><li>・ 年齢・性別</li><li>・ 勤務先の都道府県</li></ul></li><li>● 介護・福祉分野への就職を目指す学生への情報提供について<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護・福祉業界を目指す学生へ事業所を紹介する際、重視している項目</li><li>・ 介護・福祉業界を目指す学生が就職先を決定するにあたり、現状不足していると考えられる情報</li></ul></li><li>● 認証評価制度への認知・活用について<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認証評価制度の認知状況<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 認証評価制度を知ったきっかけ</li><li>➢ 認証評価制度の活用状況</li><li>➢ 認証評価制度を就職指導に活用するにあたっての課題</li></ul></li><li>・ どのような企業・事業所「認証事業者・事業所として認証されていたら、学生の就職先選びの参考になるか</li><li>・ 認証評価制度の仕組みや、認証事業者・事業所の特徴について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいか</li></ul></li></ul>

## ② 一般高校教員向けアンケート調査概要

一般高校教員向けアンケート調査は、以下の要領で実施した。

調査目的	一般高校教員の、認証評価制度の現状の認知度および活用状況を確認するとともに、活用を促進するにあたっての課題や、今後都道府県としてのアプローチ方針を検討するうえでのポイントを明確にする。
調査方法	Web 調査。調査パネルを持つ調査会社へ委託して実施。
調査対象	全国の一般高校教員
調査実施時期	令和2年2月 13 日～令和2年2月 17 日
回収状況	<p><b>【条件】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校教員</li> <li>・生徒の就職指導に係わる役職を担当したことがある人</li> </ul> <p><b>【回収数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・312 サンプル</li> </ul>
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年齢・性別</li> <li>・ 勤務先の都道府県</li> </ul> </li> <li>● 介護・福祉分野への就職を目指す学生への情報提供について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護・福祉業界を目指す学生へ事業所を紹介する際、重視している項目</li> <li>・ 介護・福祉業界を目指す学生が就職先を決定するにあたり、現状不足していると考えられる情報</li> </ul> </li> <li>● 認証評価制度への認知・活用について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証評価制度の認知状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 認証評価制度を知ったきっかけ</li> <li>➤ 認証評価制度の活用状況</li> <li>➤ 認証評価制度を就職指導に活用するにあたっての課題</li> </ul> </li> <li>・ どのような企業・事業所「認証事業者・事業所として認証されていたら、学生の就職先選びの参考になるか</li> <li>・ 認証評価制度の仕組みや、認証事業者・事業所の特徴について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいか</li> </ul> </li> </ul>

## (2) アンケート調査結果(サマリー)

### ① 介護・福祉業界への就職を目指す生徒への対応について

#### 【生徒の介護・福祉業界への就職に対する考え方】

- ・ 養成施設教員向け調査では、5割以上が「積極的に介護・福祉業界への就職を勧めている」と回答しており、生徒の介護・福祉業界への就職に対しては前向きである。
- ・ 一方高校教員向け調査では、「積極的に介護・福祉業界への就職を勧めている」と回答した割合は1割以下であった。約7割が「介護・福祉業界への就職を希望する生徒に対しては、サポートをしている」と回答しており、基本的には生徒の希望に応じて介護・福祉業界への就職支援を行っていると考えられる。

#### 【介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目】

- ・ 養成施設教員向け調査では、「キャリアアップの機会」「賃金水準」「労働時間や労働条件」「職場の雰囲気・人間関係」が特に重視されていた。一方、一般高校教員向け調査では、「労働時間や休日等の労働条件」、「賃金水準」、「福利厚生」、「職場の雰囲気・人間関係」が特に重視されていることが明らかになった。
- ・ 日本総合研究所が過去に実施した働き手を対象とする調査では、学生の6割以上が「立地条件(通勤利便性)」を重視したと回答しており、これはその他の項目(賃金水準や福利厚生など)と比較して最も高かった。本調査結果を踏まえると、生徒と教員で、重視している項目に差異があると考えられ、このような差異も踏まえつつ、認知度向上に向けた施策を検討していく必要がある。

#### 【介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報】

- ・ 養成施設教員向け調査では、「離職率・定着率」「人事評価・処遇のあり方」「教育訓練・能力開発の充実度」「キャリアアップの機会」等に関する情報の不足感が強い。一方、一般高校教員向け調査では、「賃金水準」が最も多く、次いで「労働時間や休日等の労働条件」が多かった。
- ・ 「キャリアアップの機会」については、養成施設教員向け調査にて、介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に特に重視されている項目である。また、「労働時間や休日等の労働条件」についても、一般高校教員向け調査にて特に重視されている項目の一つであるが、情報が十分に得られないと感じていることが明らかになった。これらの項目は認証取得の基準となっているケースも多いことから、認証評価制度の実施、認証取得等を通じて不足情報の充足につながる可能性がある。

## ② 認証評価制度の認知・活用状況について

### 【認証評価制度の認知度:全体】

- ・ 養成施設教員向け調査では、認証評価制度について、「聞いたことがあり、制度の概要も知っている」と回答した割合は3割弱、「聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答した割合は4割弱であった。
- ・ 一方、一般高校教員向け調査では、「聞いたことがあり、制度の概要も知っている」と回答した割合は1割のみであり、「聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答した割合は3割弱であった。
- ・ 一般高校と比較すると、養成施設での認知度が高いことから、各都道府県にて実施している養成施設向けの周知の取組の効果が一定程度出ていると考えられる。一方で、一般高校へのアプローチが進んでいないことを背景に、一般高校においては認証評価制度の認知が進んでいない。

### 【認証評価制度の認知度:都道府県の認証評価制度実施状況別】

- ・ 認証評価制度の認知度を、都道府県の認証評価制度実施状況別に見ると、養成施設教員向け調査においては、制度を実施している都道府県の方が認知度は高く、合計で約75%が「聞いたことがある」と回答している（「聞いたことがあり、制度の概要も知っている」と回答した割合は約35%、「聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答した割合は約42%）。
- ・ 一方、一般高校教員向け調査においては、制度を実施している都道府県と、未実施の都道府県で、認知度に大きな差は見られなかった。

### 【生徒の就職先選びの参考になる制度のあり方】

- ・ 「どのような企業・事業所が『認証事業者・事業所』として認証されていたら、生徒の就職先選びの参考になるか」について、養成施設教員向け調査および一般高校教員向け調査のいずれにおいても「労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている」、「離職率が低い」の割合が高い。
- ・ 介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目としても上位である「労働時間や休日等の労働条件」および、労働条件や賃金水準、人間関係等、複数の要素の結果としてあらわれる「離職率」について、認証評価制度を通して確認したいと考えられている可能性がある。

#### 【認証評価制度を知るためのツール・機会】

- ・ 「認証評価制度の仕組みや、認証事業者・事業所の特徴について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいか」を尋ねたところ、養成施設教員向け調査では「認証評価制度に関するホームページ等の Web サイト」が最も多く、一般高校教員向け調査では「学校・教員向けの制度説明会」が最も多い。

#### 【認証評価制度を知ったきっかけ:全体】

- ・ 認証評価制度を知っている層に対し、知ったきっかけを尋ねたところ、養成施設教員向け調査および一般高校教員向け調査のいずれにおいても「同僚やほかの学校の教員から聞いた」、「採用活動で来校した介護事業所から聞いた」など、口コミがきっかけとなっている割合が高いことが明らかになった。
- ・ また、養成施設においては、「認証評価制度に関するチラシ・パンフレット」、「認証評価制度に関するホームページ」、「都道府県や市町村の担当者から聞いた」など、都道府県からの周知の取組により認知している割合も高かった。

#### 【認証評価制度を知ったきっかけ:都道府県の認証評価制度実施状況別】

- ・ 都道府県の認証評価制度実施状況別に見ると、認証評価制度実施中の都道府県においては、養成施設教員向け調査および一般高校教員向け調査のいずれにおいても「認証評価制度に関するチラシ・パンフレット」の割合が高く、実施済み都道府県における普及のためのチラシ配布等は認知度向上に一定程度寄与していることが分かる。

#### 【認証評価制度の活用状況:全体】

- ・ 養成施設教員向け調査において、認証評価制度について知っている層の中で、制度を参考にしている割合は約3割にとどまっている。養成施設においては、ある程度制度の認知が進んでいるものの、「知っていても活用していない」という層が一定数いると考えられる。
- ・ なお、一般高校教員向け調査では制度を参考にしている割合は約5割となっており、養成施設教員向け調査と比較して割合は高い。

#### 【認証評価制度の活用状況:認証評価制度に対する認知状況別】

- ・ 養成施設教員向け調査において、認証制度の活用状況を認証評価制度に対する認知状況別に見ると、制度の概要まで認知している層については、約 55%が「参考にしている」と回答している。一般高校教員向け調査においても、制度の概要まで認知している層については、約 68%が「参考にしている」と回答しており、制度の名前だけでなく内容まで認知していれば、半数以上に活用されていることが明らかになった。
- ・ 認証評価制度の活用促進に向けては、制度の名前だけでなく内容の認知を広めていくことが重要であることが示唆された。

#### 【認証評価制度を活用するにあたっての課題】

- ・ 養成施設教員向け調査において、認証評価制度を就職指導・支援に活用するにあたっての課題については、「認証事業所が、間違いなく生徒の就職に適した事業所であるとは言いきれない」が約 43%と最も多く、ボトルネックになっている。
- ・ 一般高校教員向け調査においても「認証事業所が、間違いなく生徒の就職に適した事業所であるとは言いきれない」(約 28%)や、「認証事業所や、宣言事業所が、どのような特徴を持った事業所なのかが分かりにくい」(約 26%)が上位である。
- ・ ただし、学生に就職先を勧める際に重視するポイントとして上位に挙がっていた「キャリアアップの機会」や「労働時間・労働条件」等については、認証取得の基準となっているケースも多く、認証事業所や宣言事業所の特徴が伝われば、活用が広がっていく可能性がある。さらなる活用促進のためには、認証事業所や宣言事業所の特徴を分かりやすく打ち出していくことが必要であると考えられる。

#### 【認証評価制度を認知していない場合の今後の活用について】

- ・ 認証評価制度を認知していない層に、認証評価制度の概要を案内し、今後の活用可能性について尋ねたところ、養成施設教員向け調査においては約 23%が「とても参考になる」、約 50%が「やや参考になる」と回答している。
- ・ 一般校向け調査においては、10%が「とても参考になる」、約 60%が「やや参考になる」と回答しており、養成施設教員のほうがわずかであるが今後の活用に前向きであると考えられる。

### (3) アンケート調査結果(詳細)

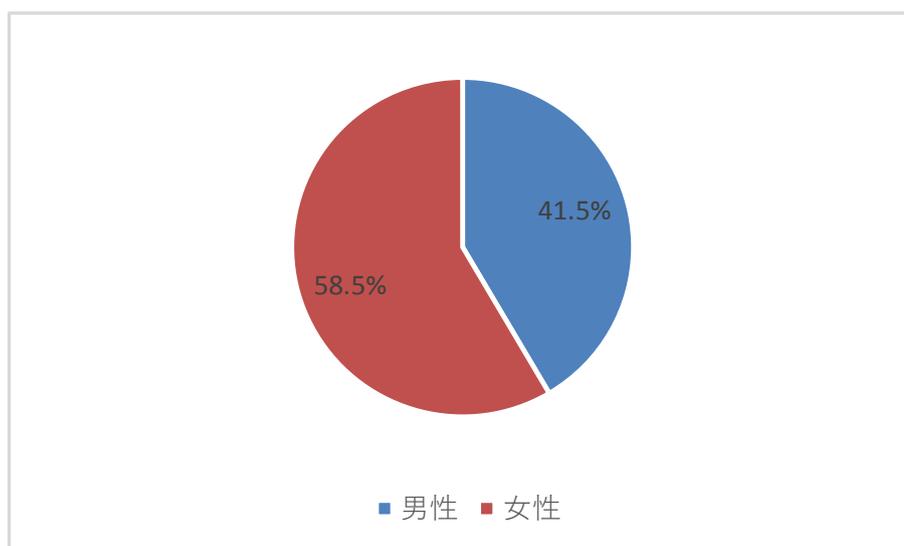
#### ① 養成施設教員向けアンケート調査結果(詳細)

##### (ア) 回答者の基本属性

回答者自身および、回答者の所属校に関する基本情報は下記の通り。

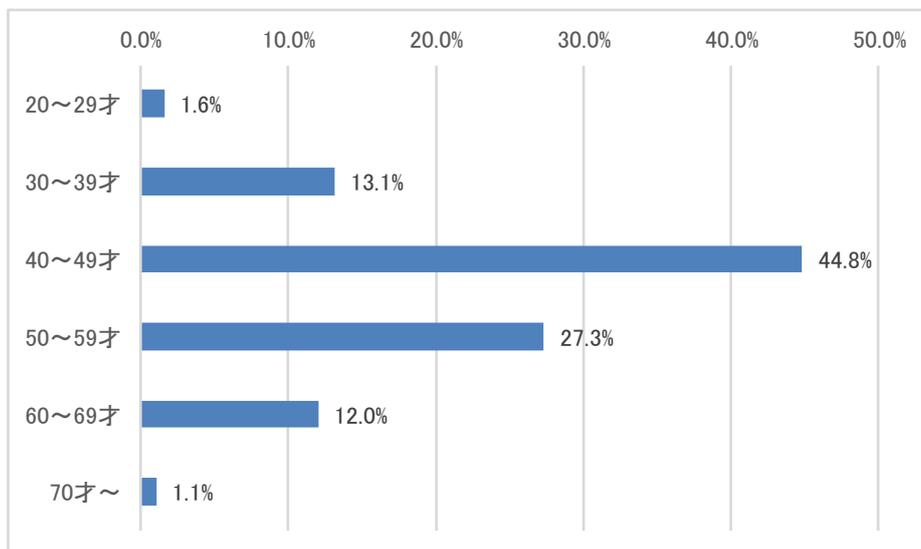
##### 【回答者の性別】

図表 10 回答者の性別 (n=183)



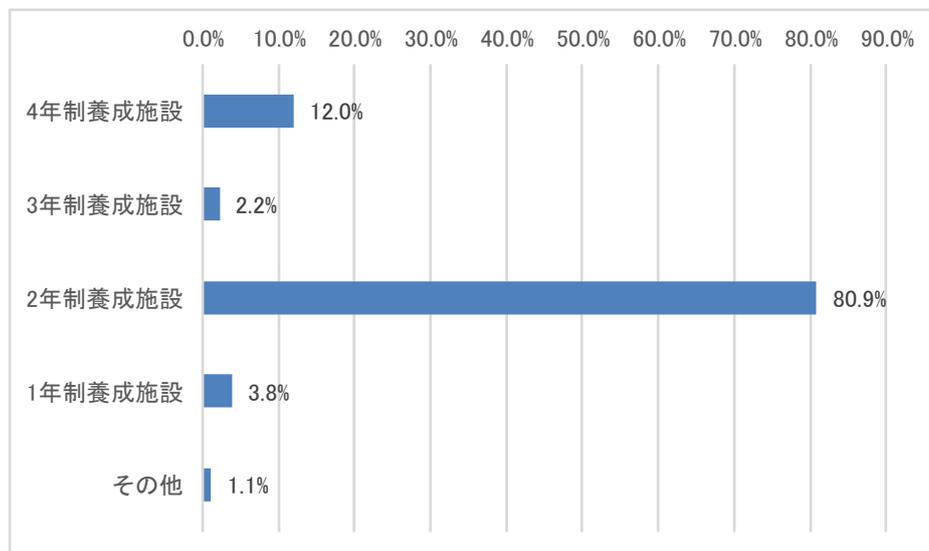
##### 【回答者の年代層】

図表 11 回答者の年代層 (n=183)



【回答者所属の養成施設の類型】

図表 12 回答者所属の養成施設の類型 (n=183)

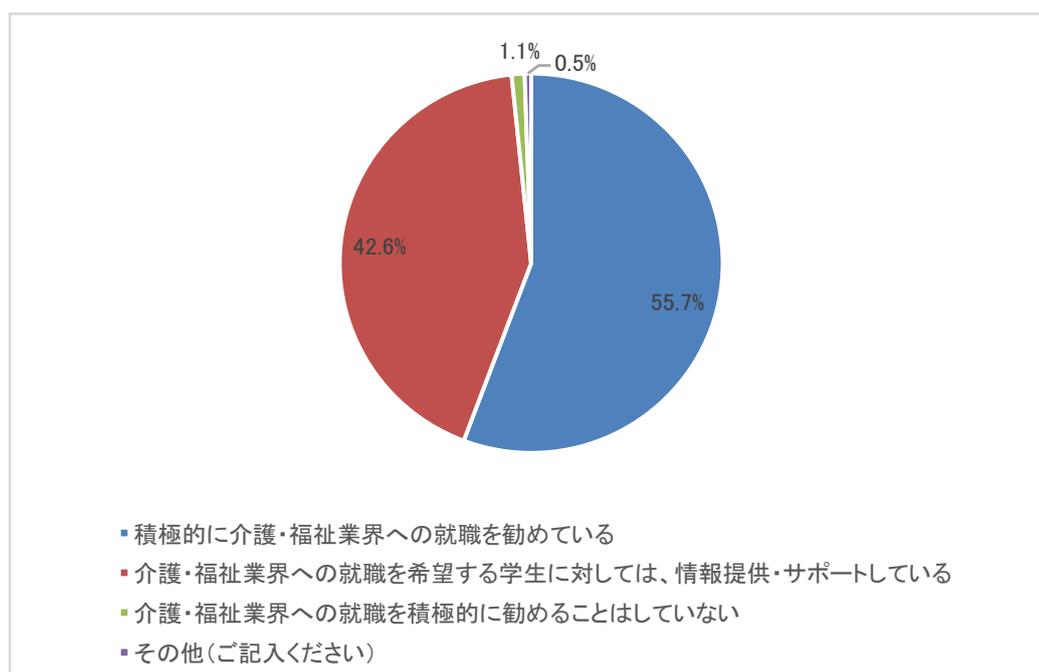


(イ) 介護・福祉業界への就職を目指す生徒への対応について

【生徒の介護・福祉業界への就職に対する考え方】

- ・ 5割以上が「積極的に介護・福祉業界への就職を勧めている」と回答しており、生徒の介護・福祉業界への就職に対しては前向きである。

図表 13 学生の介護業界就職に対する考え方 (n=183)



【介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目】

- ・ 介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目について、「とても重視する」の回答が多い項目としては、「学生のタイプ・性格や希望」(65.0%)、「職場の雰囲気・人間関係」(56.8%)である。
- ・ 「学生のタイプ・性格や希望」を除くと、「とても重視する」と「やや重視する」の合計が9割を超えたのは、「キャリアアップの機会」「賃金水準」「労働時間や休日等の労働条件」「職場の雰囲気・人間関係」の4項目である。

図表 14 介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目 (n=183)

	n	とても重視する	やや重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	まったく重視しない	とても+やや重視する
立地条件(通勤利便性)	183	15.3%	52.5%	26.8%	4.9%	0.5%	67.8%
労働時間や休日等の労働条件	183	46.4%	45.4%	7.1%	1.1%	0.0%	91.8%
賃金水準	183	35.5%	59.0%	5.5%	0.0%	0.0%	94.5%
福利厚生	183	33.3%	53.6%	10.9%	2.2%	0.0%	86.9%
事業者・事業所の理念・方針	183	27.3%	48.1%	20.2%	3.8%	0.5%	75.4%
教育訓練・能力開発の充実度	183	38.3%	49.2%	10.9%	0.5%	1.1%	87.4%
人事評価・処遇のあり方	183	38.8%	49.7%	10.4%	1.1%	0.0%	88.5%
キャリアアップの機会	183	42.6%	52.5%	4.4%	0.5%	0.0%	95.1%
職場の雰囲気・人間関係	183	56.8%	33.9%	8.7%	0.5%	0.0%	90.7%
離職率・定着率	183	43.2%	45.4%	9.8%	1.6%	0.0%	88.5%
法人の経営の安定性	183	47.0%	41.0%	10.9%	0.5%	0.5%	88.0%
在籍している学校とのつながり・関係性	183	17.5%	38.3%	35.0%	8.7%	0.5%	55.7%
学生のタイプ・性格や希望	183	65.0%	31.1%	3.3%	0.5%	0.0%	96.2%

【介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報】

- ・ 介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報について、「かなり不足している」と「やや不足している」の合計では、「離職率・定着率」「人事評価・処遇のあり方」「教育訓練・能力開発の充実度」「キャリアアップの機会」などが多い。

図表 15 介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報 (n=183)

	n	かなり不足している	やや不足している	どちらともいえない	あまり不足していない	まったく不足していない	かなり+やや不足している
立地条件(通勤利便性)	183	2.7%	10.9%	41.0%	38.3%	7.1%	13.7%
労働時間や休日等の労働条件	183	10.4%	37.2%	32.2%	18.6%	1.6%	47.5%
賃金水準	183	15.3%	42.1%	26.2%	13.1%	3.3%	57.4%
福利厚生	183	9.8%	38.3%	33.3%	18.0%	0.5%	48.1%
事業者・事業所の理念・方針	183	4.9%	25.7%	37.7%	29.5%	2.2%	30.6%
教育訓練・能力開発の充実度	183	17.5%	48.6%	24.6%	9.3%	0.0%	66.1%
人事評価・処遇のあり方	183	25.7%	43.7%	25.1%	5.5%	0.0%	69.4%
キャリアアップの機会	183	18.0%	46.4%	23.5%	12.0%	0.0%	64.5%
職場の雰囲気・人間関係	183	13.1%	46.4%	34.4%	6.0%	0.0%	59.6%
離職率・定着率	183	23.5%	50.8%	23.5%	2.2%	0.0%	74.3%
法人の経営の安定性	183	14.2%	29.0%	44.3%	12.6%	0.0%	43.2%

【事業者・事業所を紹介するに際して利用・活用している情報源】

- ・ 学生に事業者・事業所を紹介するに際して利用・活用している情報源として、「よく利用・活用する」と回答した割合が最も高いのは「卒業生や知り合いの口コミ」(50.3%)であり、次いで「事業所等のHP」(39.9%)、「事業所等の施設見学や就職説明会等への参加」(31.1%)となっている。
- ・ 「ハローワークなど職業紹介の求人票」や、「行政が開催する合同説明会等への参加」については約3割が「利用・活用しない」と回答した。

図表 16 事業者・事業所を紹介するに際して利用・活用している情報源 (n=183)

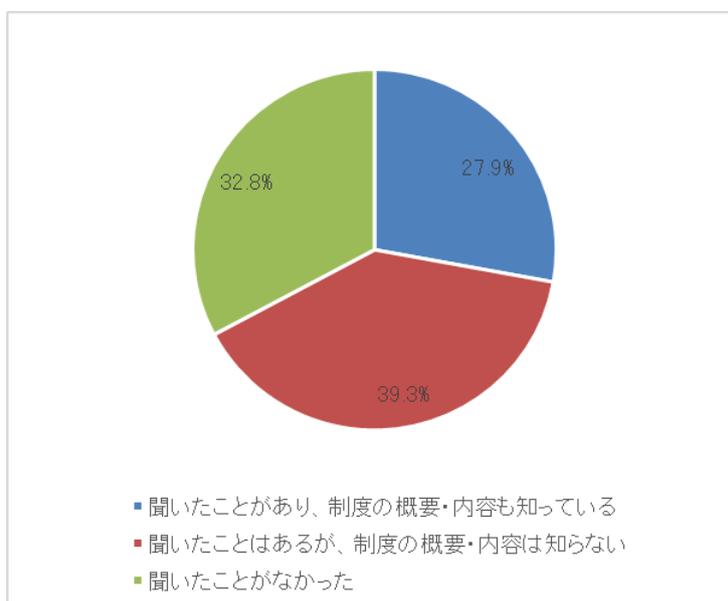
	n	よく利用・活用する	たまに利用・活用する	利用・活用しない	わからない
事業所からの営業資料(ポスター・チラシなど)	183	24.6%	60.7%	13.1%	1.6%
実際の事業所への訪問	183	21.9%	57.9%	19.1%	1.1%
事業所等の施設見学や就職説明会等への参加	183	31.1%	43.2%	24.0%	1.6%
事業所等のHP	183	39.9%	51.4%	8.2%	0.5%
行政が開催する合同説明会等への参加	183	22.4%	42.1%	33.3%	2.2%
ハローワークなど職業紹介の求人票	183	16.4%	45.4%	36.6%	1.6%
卒業生や知り合いの口コミ	183	50.3%	45.9%	3.3%	0.5%

(ウ) 認証評価制度の認知・活用状況について

【認証評価制度の認知度:全体】

- ・ 認証評価制度について、「聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている」と回答した割合は27.9%、「聞いたことはあるが、制度の概要・内容は知らない」と回答した割合は39.3%であった。

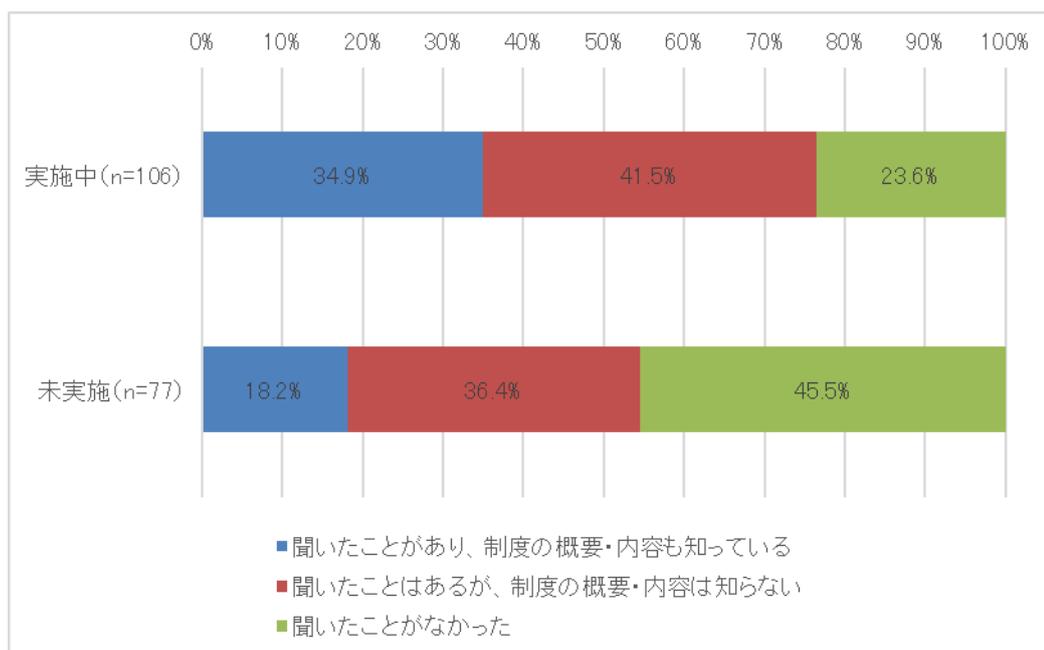
図表 17 認証評価制度の認知度:全体 (n=183)



【認証評価制度の認知度:都道府県の認証評価制度実施状況別】

- ・ 認証評価制度の認知度を、都道府県の認証評価制度実施状況別に見ると、制度を実施している都道府県の方が認知度は高く、「聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている」と回答した割合は 34.9%、「聞いたことはあるが、制度の概要・内容は知らない」と回答した割合は 41.5%であった。

図表 18 認証評価制度の認知度:都道府県の認証評価制度実施状況別



【生徒の就職先選びの参考になる制度のあり方】

- ・ 「どのような企業・事業所が『認証事業者・事業所』として認証されていたら、生徒の就職先選びの参考になるか」について、「とても参考になる」の回答が多い項目としては、「労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている」(59.6%)、「離職率が低い」(54.6%)、「キャリアアップできる」(51.4%)、「職場の雰囲気・人間関係が良い」(50.8%)などが挙げられる。
- ・ 「労働時間や休日等の労働条件」および「キャリアアップの機会」、「職場の雰囲気・人間関係」については、介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目としても上位であることから、これらの項目について認証評価制度を通して確認したいと考えられている可能性がある。

図表 19 どのような企業・事業所が「認証事業者・事業所」として認証されていたら、  
生徒の就職先選びの参考になるか(n=183)

	n	とても参考になる	やや参考になる	どちらともいえない	あまり参考にならない	まったく参考にならない	とても+やや参考になる
労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている	183	59.6%	31.1%	9.3%	0.0%	0.0%	90.7%
賃金水準が高い	183	47.0%	38.3%	13.7%	0.5%	0.5%	85.2%
福利厚生が充実している	183	49.2%	35.0%	14.2%	1.6%	0.0%	84.2%
事業所の理念・方針が明確である	183	37.7%	42.1%	17.5%	1.6%	1.1%	79.8%
教育訓練・能力開発が充実している	183	47.0%	39.3%	12.6%	1.1%	0.0%	86.3%
人事評価・処遇のあり方が明確である	183	48.6%	37.7%	13.1%	0.5%	0.0%	86.3%
キャリアアップできる	183	51.4%	37.7%	10.9%	0.0%	0.0%	89.1%
職場の雰囲気・人間関係が良い	183	50.8%	27.3%	19.7%	1.1%	1.1%	78.1%
離職率が低い	183	54.6%	30.1%	13.7%	1.1%	0.5%	84.7%
経営が安定している	183	47.5%	37.2%	13.1%	1.6%	0.5%	84.7%

【認証評価制度を知るためのツール・機会：都道府県の認証評価制度実施状況別】

- 「認証評価制度の仕組みや、認証事業者・事業所の特徴について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいか」を尋ねたところ、都道府県での認証評価制度実施有無にかかわらず、「認証評価制度に関するホームページ等の Web サイト」が最も多い。

図表 20 認証評価制度を知るためのツール・機会(都道府県の認証評価制度実施状況別)

	全体 (n=183)	実施中 (n=106)	未実施 (n=77)
認証評価制度に関するチラシ・パンフレット	59.6%	57.5%	62.3%
認証評価制度に関するホームページ等のWebサイト	70.5%	68.9%	72.7%
学校や教員向けの制度説明会	46.4%	49.1%	42.9%
その他	2.7%	3.8%	1.3%

【認証評価制度を知ったきっかけ：都道府県の認証評価制度実施状況別】

- 認証評価制度を知っている層に対し、知ったきっかけを尋ねたところ、全体では、「同僚やほかの学校の教員から聞いた」(27.6%)「採用活動で来校した介護事業所から聞いた」(23.6%)など、口コミがきっかけとなっているほか、「認証評価制度に関するチラシ・パンフレット」(28.5%)、「都道府県や市町村の担当者から聞いた」(26.8%)、「認証評価制度に関するホームページ」(24.4%)など、都道府県からの周知の取組により認知している割合が高いことが明らかになった。
- 都道府県の認証評価制度実施状況別に見ると、認証評価制度実施中の都道府県においては、特に「都道府県や市町村の担当者から聞いた」(32.1%)や「認証評価制度に関するチラシ・パンフレット」(30.9%)の割合が高い。実施済み都道府県における普及のためのチラシ配布や広報活動は認知度向上に一定程度寄与していることが分かる。
- 一方で、認証評価制度未実施の都道府県においては「同僚やほかの学校の教員から聞いた」(59.5%)の割合が高く、口コミにより認知が広がっている可能性があることが示唆された。

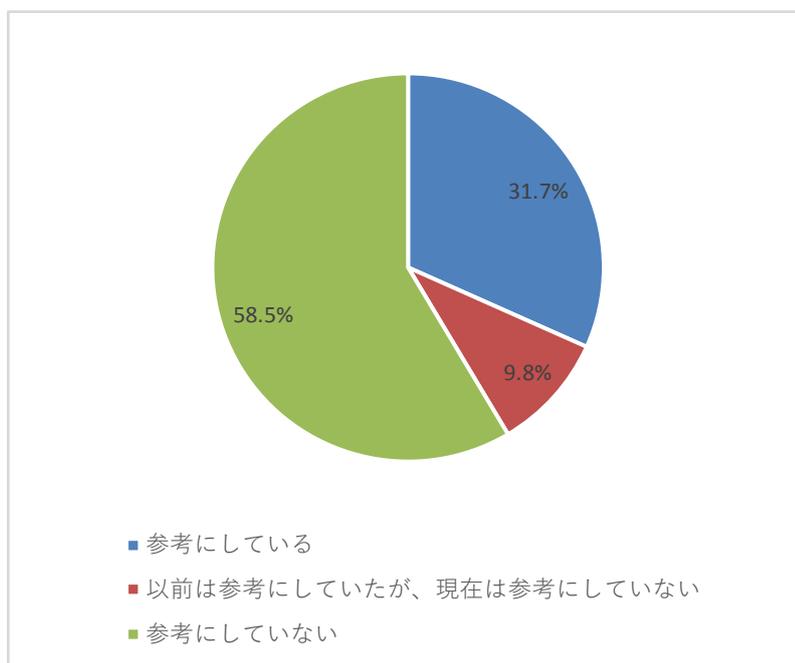
図表 21 認証評価制度を知ったきっかけ:都道府県の認証評価制度実施状況別

	全体 (n=123)	実施中 (n=81)	未実施 (n=42)
認証評価制度に関するチラシ・パンフレット	28.5%	30.9%	23.8%
認証評価制度に関するホームページ	24.4%	22.2%	28.6%
テレビや新聞、自治体広報等のメディア	17.1%	6.2%	38.1%
卒業生から聞いた	3.3%	1.2%	7.1%
学生から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%
同僚や他の学校の教員から聞いた	27.6%	11.1%	59.5%
採用活動で来校した介護事業者から聞いた	23.6%	18.5%	33.3%
都道府県や市町村の担当者から聞いた	26.8%	32.1%	16.7%
その他	7.3%	6.2%	9.5%

【認証評価制度の活用状況:全体】

- ・ 認証評価制度について知っている場合でも、介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介するにあたり、認証評価制度を参考にしている割合は約3割である。

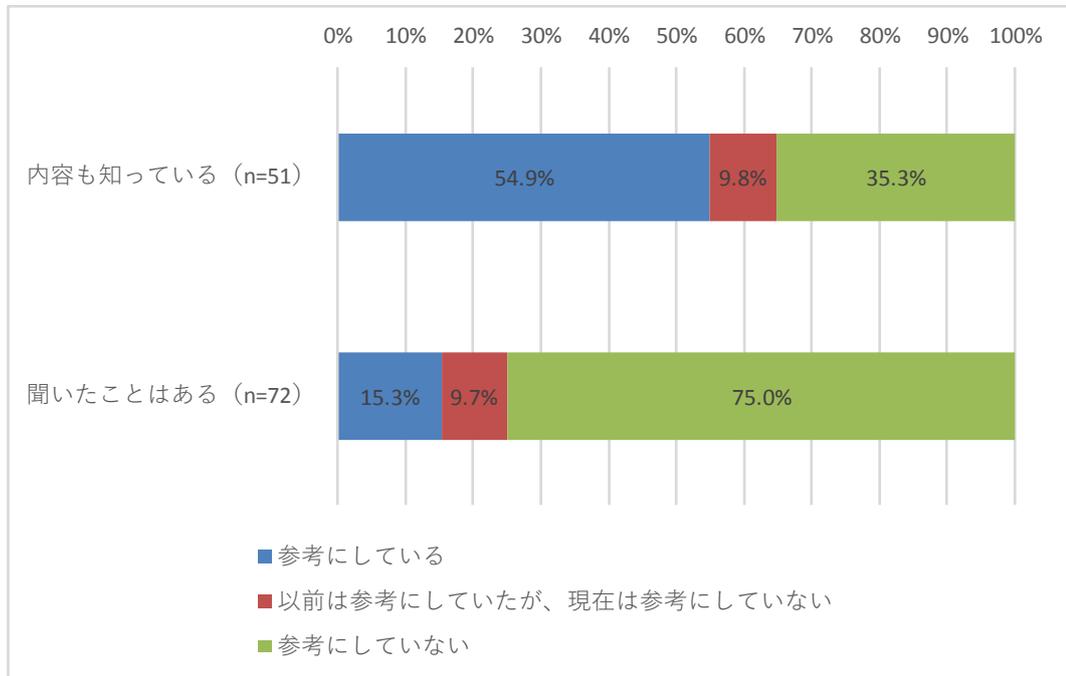
図表 22 認証評価制度の活用状況 (n=183)



【認証評価制度の活用状況:認証評価制度に対する認知状況別】

- ・ 認証評価制度の活用状況について、認証評価制度に対する認知状況別に見ると、制度の概要まで認知している層については、54.9%が「参考にしている」と回答している。
- ・ 認証評価制度の活用促進に向けては、制度の名前だけでなく、内容まで認知してもらうことが重要であることが示唆された。

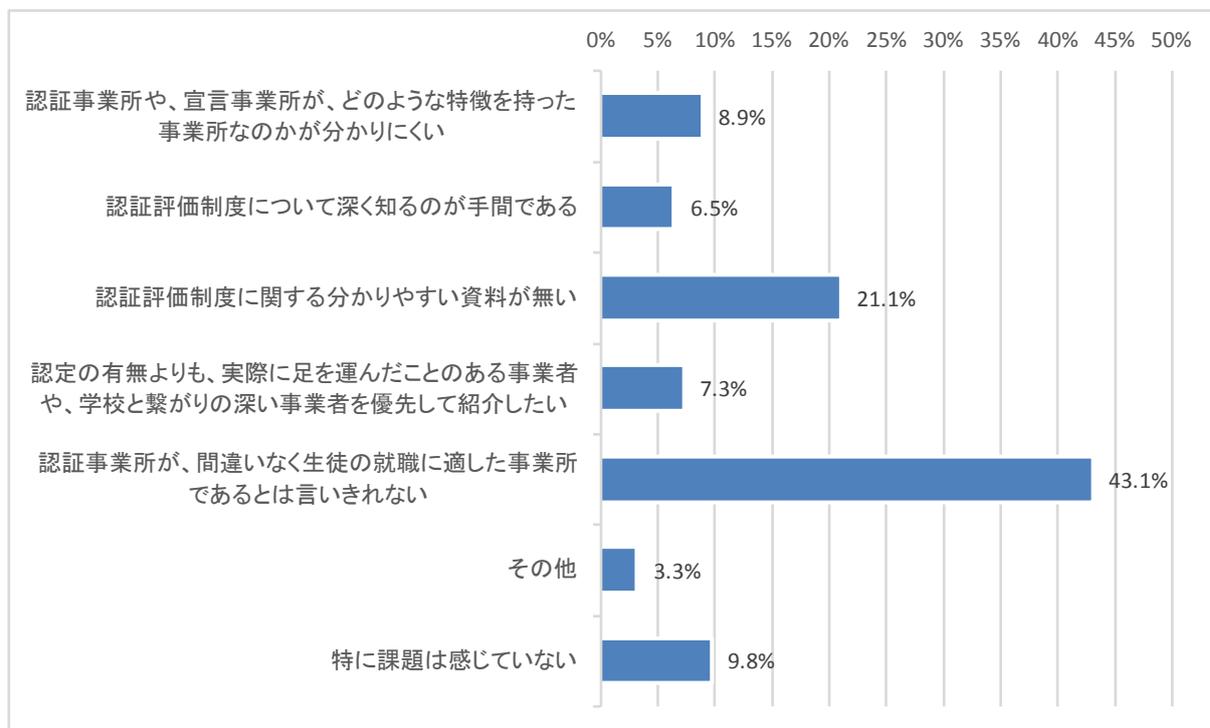
図表 23 認証評価制度の活用状況:認証評価制度に対する認知状況別



【認証評価制度を活用するにあたっての課題】

- ・ 認証評価制度を就職指導・支援に活用するにあたっての課題については、「認証事業所が、間違いなく生徒の就職に適した事業所であるとは言いきれない」(43.1%)が最も多い。
- ・ ただし、学生に就職先を勧める際に重視するポイントとして上位に挙がっていた「キャリアアップの機会」「賃金水準」「労働時間・労働条件」「職場の雰囲気・人間関係」のうち、特に「キャリアアップの機会」や「労働時間・労働条件」については、認証取得の基準となっているケースが多いことから、さらなる活用促進のためには、認証事業所や宣言事業所の特徴を分かりやすく打ち出していくことが必要であると考えられる。

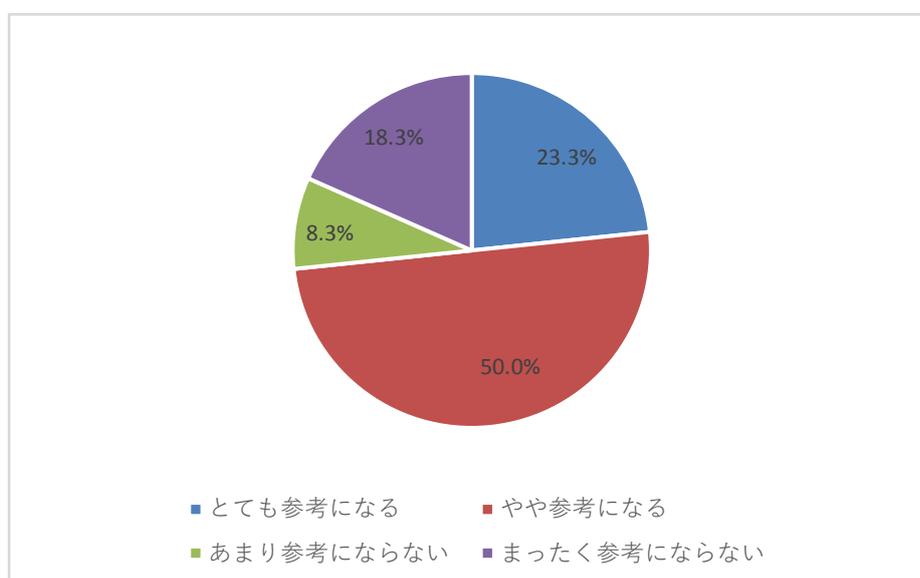
図表 24 認証評価制度を活用するにあたっての課題(n=183)



【認証評価制度を認知していない場合の今後の活用について】

- ・ 認証評価制度を認知していない層に、認証評価制度の概要を案内し、今後の活用可能性について尋ねたところ、23.3%が「とても参考になる」、50.0%が「やや参考になる」と回答している。

図表 25 認証評価制度を認知していない場合の今後の活用について(n=183)



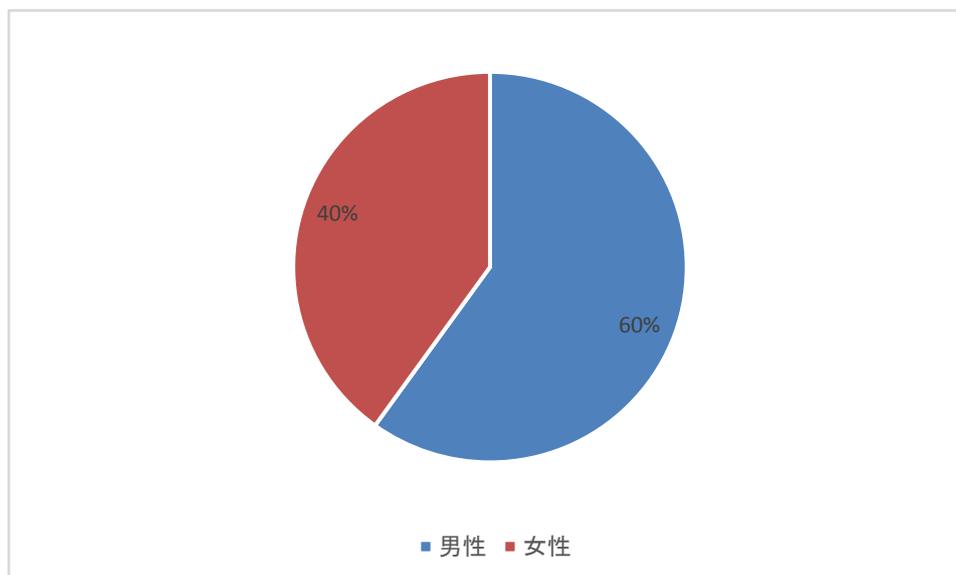
## ② 一般高校教員向けアンケート調査結果(詳細)

### (ア) 回答者の基本属性

回答者自身および、回答者の所属校に関する基本情報は下記の通り。

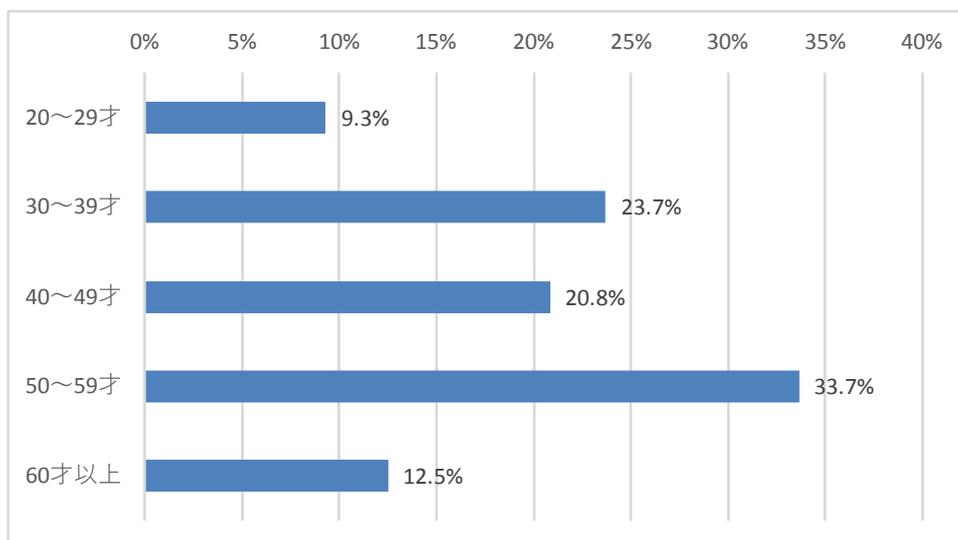
#### 【回答者の性別】

図表 26 回答者の性別 (n=312)



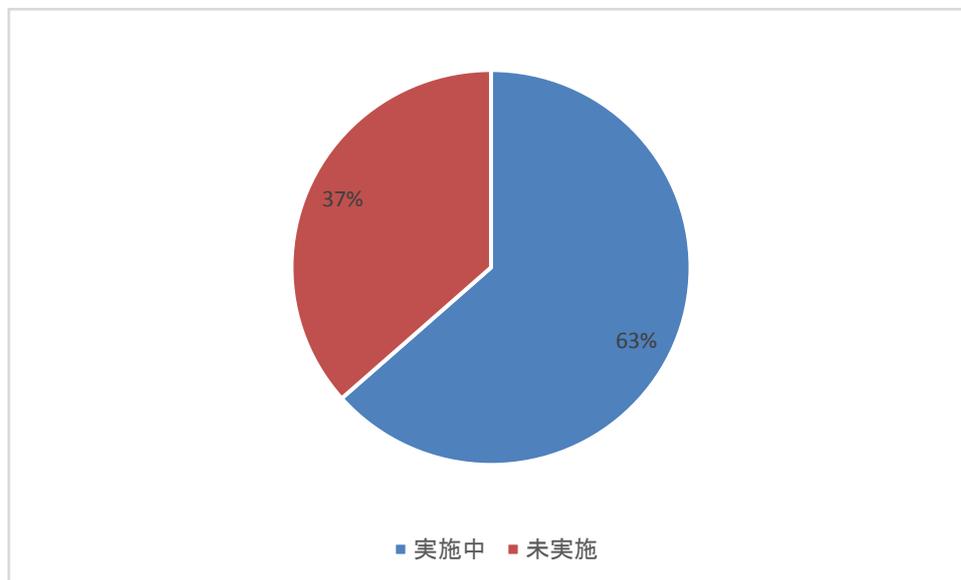
#### 【回答者の年代層】

図表 27 回答者の年代層 (n=312)



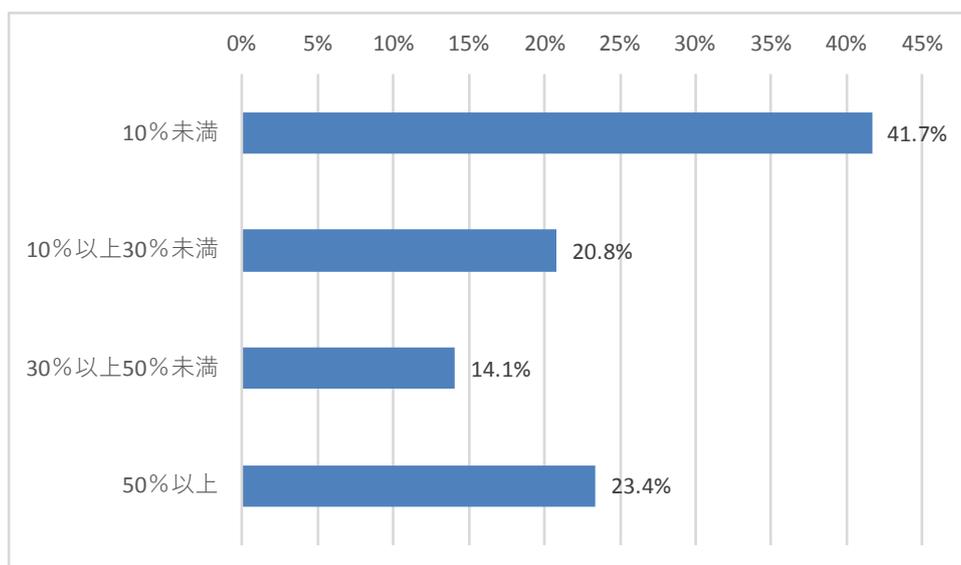
【回答者所属校の位置する都道府県の認証評価制度実施状況】

図表 28 回答者所属校の位置する都道府県の認証評価制度実施状況 (n=312)



【回答者所属校の就職率】

図表 29 回答者所属校の就職率 (n=312)

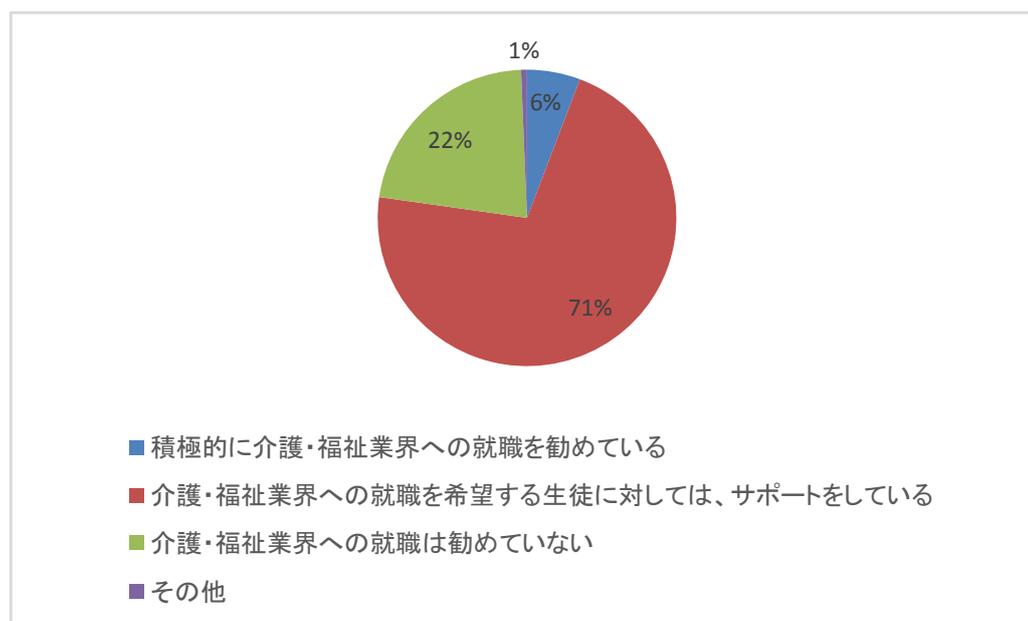


(イ) 介護・福祉業界への就職を目指す生徒への対応について

【生徒の介護・福祉業界への就職に対する考え方】

- ・ 積極的に介護・福祉業界への就職を勧めている割合は少なく、多くは生徒の希望に応じ、介護・福祉業界への就職をサポートしている。

図表 30 学生の介護業界就職に対する考え方 (n=312)



【介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目】

- ・ 重視している項目をいくつでも選べる複数回答では、「労働時間や休日等の労働条件」(48.7%)、「賃金水準」(40.7%)、「福利厚生」(37.8%)、「職場の雰囲気・人間関係」(34.9%)の順が多い。
- ・ 最も重視している項目の単一回答では、「労働時間や休日等の労働条件」(22.8%)が最も多い。「賃金水準」「福利厚生」を選択した割合は1割以下である。

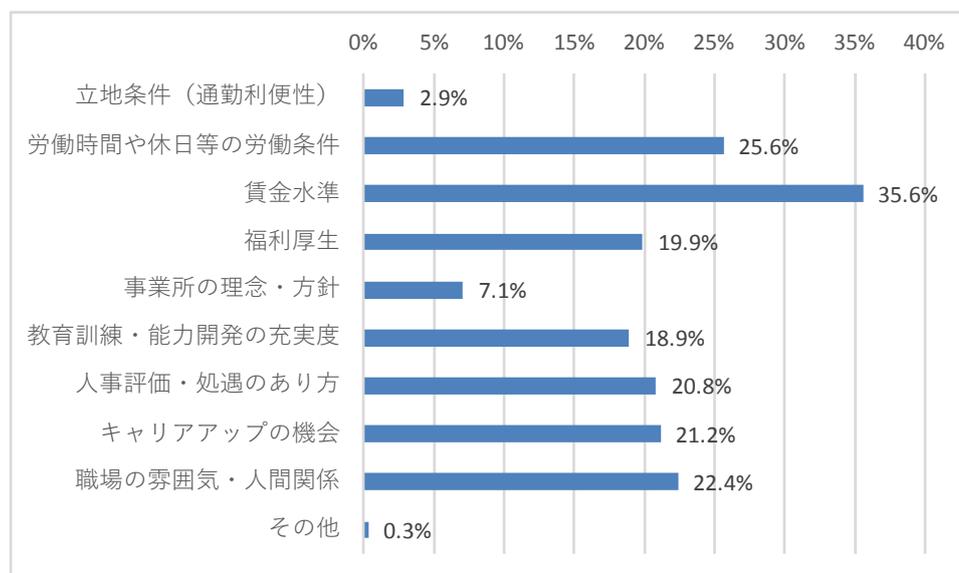
図表 31 介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目 (n=312)

	複数回答	最も重視している項目の単一回答
立地条件(通勤利便性)	20.2%	1.6%
労働時間や休日等の労働条件	48.7%	22.8%
賃金水準	40.7%	9.9%
福利厚生	37.8%	7.4%
事業所の理念・方針	17.6%	4.2%
教育訓練・能力開発の充実度	26.3%	7.1%
人事評価・処遇のあり方	17.3%	2.2%
キャリアアップの機会	16.3%	1.6%
職場の雰囲気・人間関係	34.9%	12.2%
在籍中の学校との繋がりの有無	11.9%	2.9%
学生のタイプや希望によって様々であり、特に重視している項目は無い	18.6%	15.1%
その他	0.6%	0.6%
介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所紹介は行っていない	12.5%	12.5%

【介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報】

- ・ 介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報としては「賃金水準」(35.6%)が最も多く選択されており、次いで「労働時間や休日等の労働条件」(25.6%)が多い。
- ・ 特に「労働時間や休日等の労働条件」については、介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目に関する設問で、他の項目と比較して最も多い22.8%の教員が「最も重視している」と解答しているにもかかわらず、情報が十分に得られないと感じていることが明らかになった。

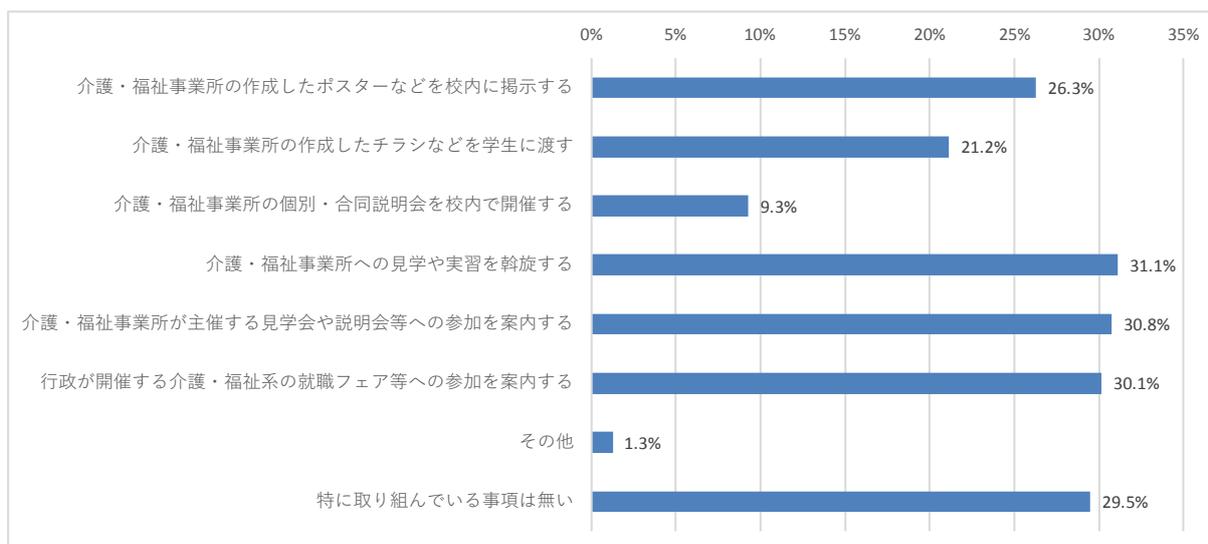
図表 32 介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、不足していると考えられる情報(n=312)



【生徒の介護・福祉業界への就職について、学校として取り組んでいる事項】

- ・ 「介護・福祉事業所への見学や実習を斡旋する」(31.1%)が最も多く、次いで、介護・福祉事業所や行政が開催する説明会等への参加案内が多く実施されている。
- ・ その他、ポスターの掲示等についても比較的多くの学校で取り組まれている。

図表 33 生徒の介護・福祉業界への就職について、学校として取り組んでいる事項

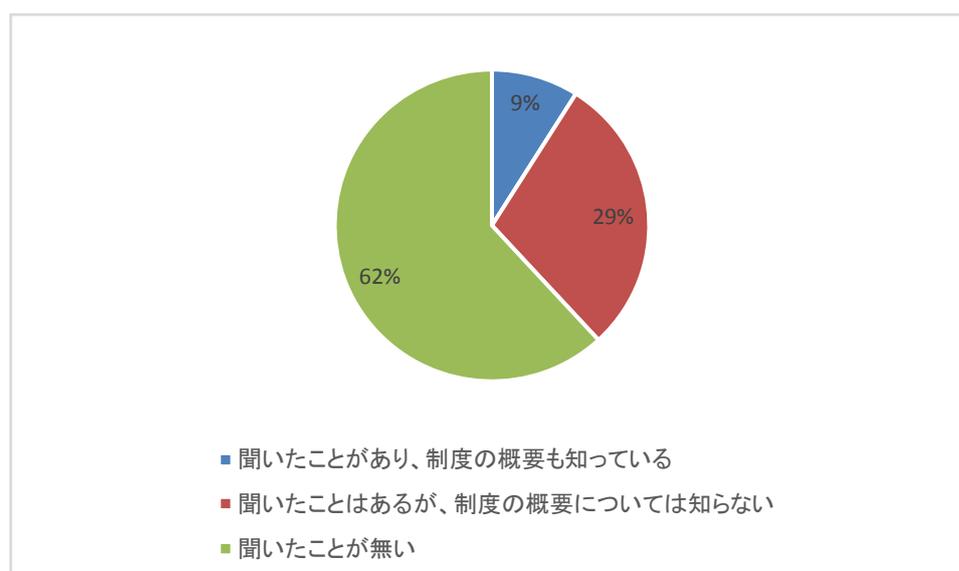


(ウ) 認証評価制度の認知・活用状況について

【認証評価制度の認知度:全体】

- ・ 認証評価制度について、「聞いたことがあり、制度の概要も知っている」と回答した割合は1割弱、「聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答した割合は3割弱である。

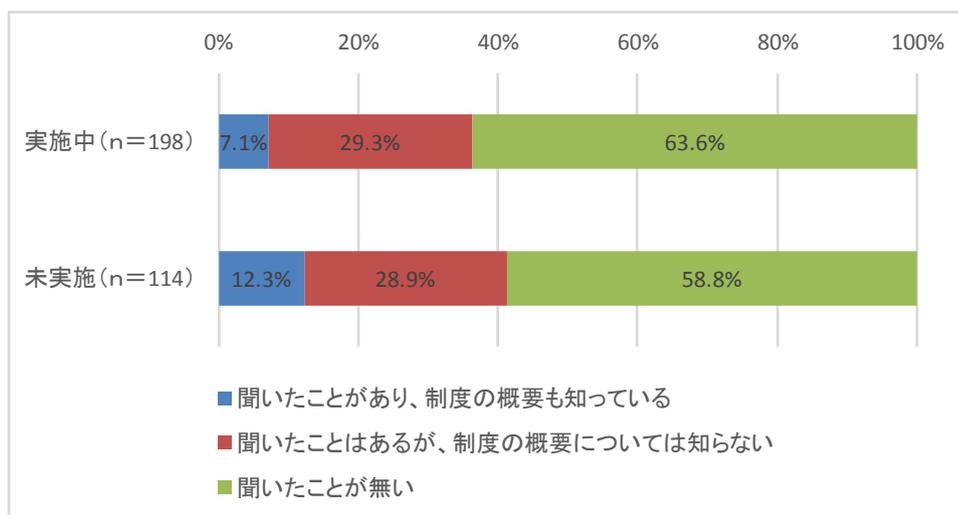
図表 34 認証評価制度の認知度:全体 (n=312)



【認証評価制度の認知度:都道府県の認証評価制度実施状況別】

- ・ 制度を実施している都道府県と、未実施の都道府県で、認知度に大きな差は見られない。

図表 35 認証評価制度の認知度:都道府県の認証評価制度実施状況別



【生徒の就職先選びの参考になる制度のあり方】

- ・ 「どのような企業・事業所が『認証事業者・事業所』として認証されていたら、生徒の就職先選びの参考になるか」について、複数回答では、「労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている」(53.8%)、「離職率が低い」(50.6%)、「賃金水準が高い」(45.2%)、「経営が安定している」(44.6%)、「福利厚生が充実している」(42.3%)の順で多い。
- ・ 労働条件や賃金水準、福利厚生については、介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際に重視している項目としても上位に挙げられていたことから、これらの項目について認証評価制度を通して確認したいという需要があることが推察される。
- ・ 単一回答では「離職率が低い」(20.2%)が最も多く、「労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている」(18.3%)が次に多い。
- ・ 労働条件や賃金水準、人間関係等、複数の要素の結果としてあらわれる「離職率」が、生徒の就職先を検討するうえで一つの分かりやすい指標として捉えられている。

図表 36 どのような企業・事業所が「認証事業者・事業所」として認証されていたら、  
生徒の就職先選びの参考になるか(n=312)

	複数回答	最も参考になる項目の単一回答
労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている	53.8%	18.3%
賃金水準が高い	45.2%	12.2%
福利厚生が充実している	42.3%	7.1%
事業所の理念・方針が明確である	26.6%	8.7%
教育訓練・能力開発が充実している	39.1%	7.1%
人事評価・処遇のあり方が明確である	27.2%	4.8%
キャリアアップできる	25.6%	5.1%
職場の雰囲気・人間関係が良い	32.7%	6.4%
離職率が低い	50.6%	20.2%
経営が安定している	44.6%	9.9%
その他	0.3%	0.3%

【認証評価制度を知るためのツール・機会：都道府県の認証評価制度実施状況別】

- 「認証評価制度の仕組みや、認証事業者・事業所の特徴について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいか」について、都道府県での認証評価制度実施有無にかかわらず、「学校・教員向けの制度説明会」が最も多い。

図表 37 認証評価制度を知るためのツール・機会(都道府県の認証評価制度実施状況別)

	全体(n=312)	実施中(n=198)	未実施(n=114)
認証評価制度に関するチラシ・パンフレット	42.9%	41.4%	45.6%
認証評価制度に関するホームページ	38.5%	37.4%	40.4%
学校・教員向けの制度説明会	60.3%	59.1%	62.3%

【認証評価制度を知ったきっかけ：都道府県の認証評価制度実施状況別】

- 認証評価制度を知っている層に対し、知ったきっかけを尋ねたところ、全体として「採用活動で来校した介護事業所から聞いた」(37.8%)、「同僚やほかの学校の教員から聞いた」(29.4%)など、口コミがきっかけとなっている割合が高いことが明らかになった。
- 都道府県の認証評価制度実施状況別に見ると、認証評価制度実施中の都道府県においては、口コミのほかに「認証評価制度に関するチラシ・パンフレット」(30.6%)や「テレビや新聞、自治体広報等のメディア」(30.6%)の割合が高い。実施済み都道府県における普及のためのチラシ配布や広報活動は認知度向上に一定程度寄与していることが分かる。
- 一方で、認証評価制度未実施の都道府県においては「認証評価制度に関するホームページ」(34.0%)の割合が高かった。Web 検索等を通じて認証評価制度を認知するケースがあると考えられる。

図表 38 認証評価制度を知ったきっかけ:都道府県の認証評価制度実施状況別

	全体(n=119)	実施中(n=72)	未実施(n=47)
認証評価制度に関するチラシ・パンフレット	25.2%	30.6%	17.0%
認証評価制度に関するホームページ	21.0%	12.5%	34.0%
テレビや新聞、自治体広報等のメディア	24.4%	30.6%	14.9%
卒業生から聞いた	14.3%	16.7%	10.6%
在校生から聞いた	7.6%	6.9%	8.5%
同僚や他の学校の教員から聞いた	29.4%	30.6%	27.7%
採用活動で来校した介護事業者から聞いた	37.8%	34.7%	42.6%

【認証評価制度を知ったきっかけ:認証評価制度に対する認知状況別】

- ・ 回答者の認証評価制度に対する認知状況別に見ると、制度の概要まで認知している層は、「認証評価制度に関するチラシ・パンフレット」(42.9%)や「認証評価制度に関するホームページ」(42.9%)等を通して認証評価制度を知っている。その他、「採用活動で来校した介護事業者から聞いた」など口コミの割合も高い。
- ・ 一方制度の概要までは認知していない層は、「採用活動で来校した介護事業者から聞いた」など口コミのほか、「テレビや新聞、自治体広報等のメディア」(26.4%)をきっかけとして認証評価制度を知った割合が高い。
- ・ テレビ等のメディアを通じた広報だけでなく、パンフレットやホームページで詳細を知ってもらうことが重要であることが示唆された。

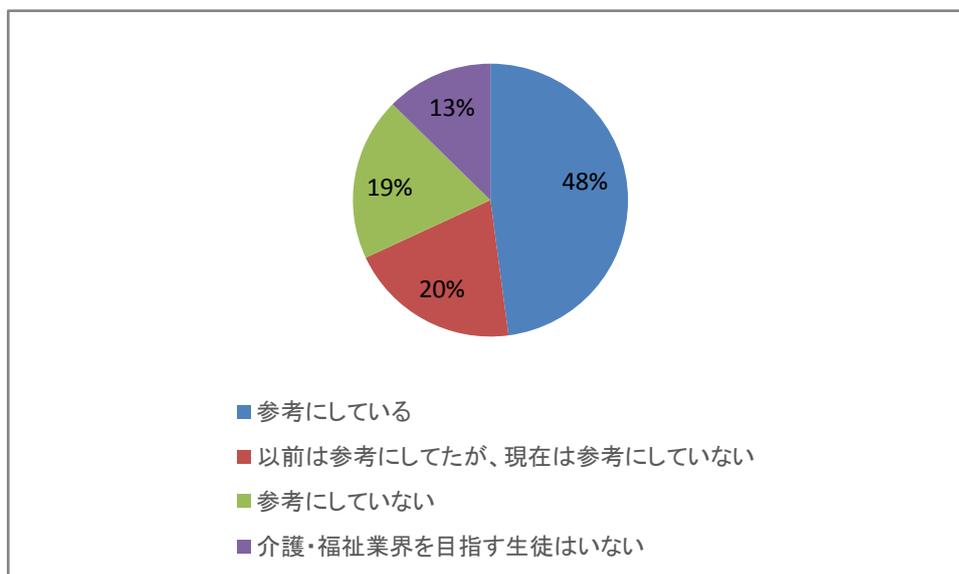
図表 39 認証評価制度を知ったきっかけ:認証評価制度に対する認知状況別

	全体(n=119)	聞いたことがあり、制度の概要も知っている(n=28)	聞いたことはあるが、制度の概要については知らない(n=91)
認証評価制度に関するチラシ・パンフレット	25.2%	42.9%	19.8%
認証評価制度に関するホームページ	21.0%	42.9%	14.3%
テレビや新聞、自治体広報等のメディア	24.4%	17.9%	26.4%
卒業生から聞いた	14.3%	25.0%	11.0%
在校生から聞いた	7.6%	14.3%	5.5%
同僚や他の学校の教員から聞いた	29.4%	32.1%	28.6%
採用活動で来校した介護事業者から聞いた	37.8%	46.4%	35.2%

【認証評価制度の活用状況:全体】

- ・ 認証評価制度について知っている場合でも、介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介するにあたり、認証評価制度を参考にしてしている割合は5割弱である。

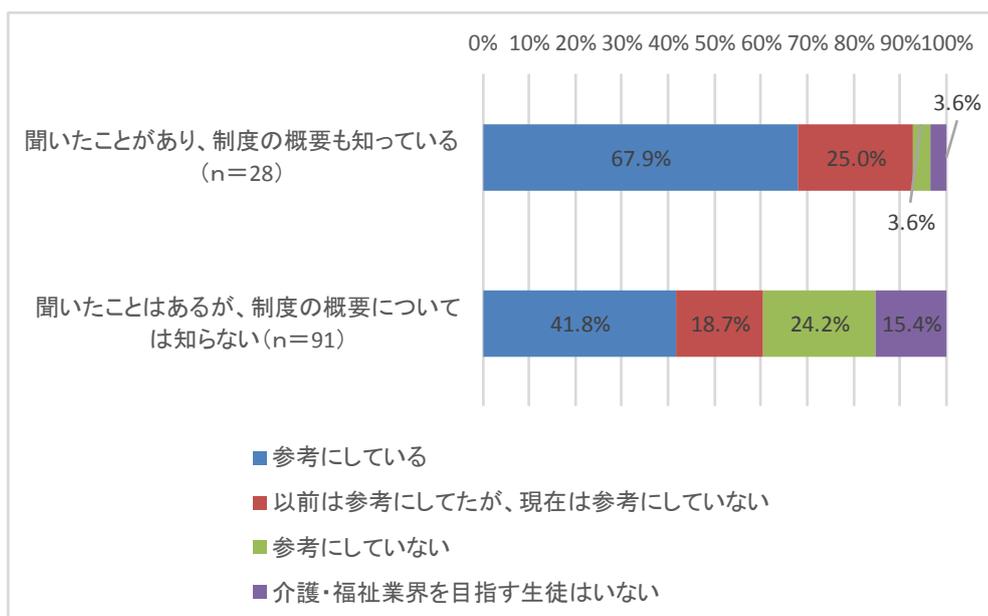
図表 40 認証評価制度の活用状況 (n=312)



【認証評価制度の活用状況: 認証評価制度に対する認知状況別】

- ・ 認証評価制度の活用状況について、認証評価制度に対する認知状況別に見ると、制度の概要まで認知している層については、67.9%が「参考になっている」と回答している。
- ・ 認証評価制度の活用促進に向けては、制度の名前だけでなく、内容まで認知してもらうことが重要であることが示唆された。

図表 41 認証評価制度の活用状況: 認証評価制度に対する認知状況別



【認証評価制度を活用するにあたっての課題：都道府県の認証評価制度実施状況別】

- ・ 認証評価制度を就職指導・支援に活用するにあたっての課題について、都道府県の認証評価制度実施状況別に見ると、未実施の都道府県においては「認証評価制度に関する分かりやすい資料が無い」(36.2%)が最も多かった。未実施の都道府県においては都道府県による広報活動が盛んでないと考えられ、情報収集に課題があることが明らかになった。
- ・ 一方、実施中の都道府県においては、「認証事業所や、宣言事業所が、どのような特徴を持った事業所なのかが分かりにくい」(30.6%)が最も多く、さらなる活用促進のためには、認証事業所や宣言事業所の特徴を分かりやすく打ち出していくことの必要性が示唆された。

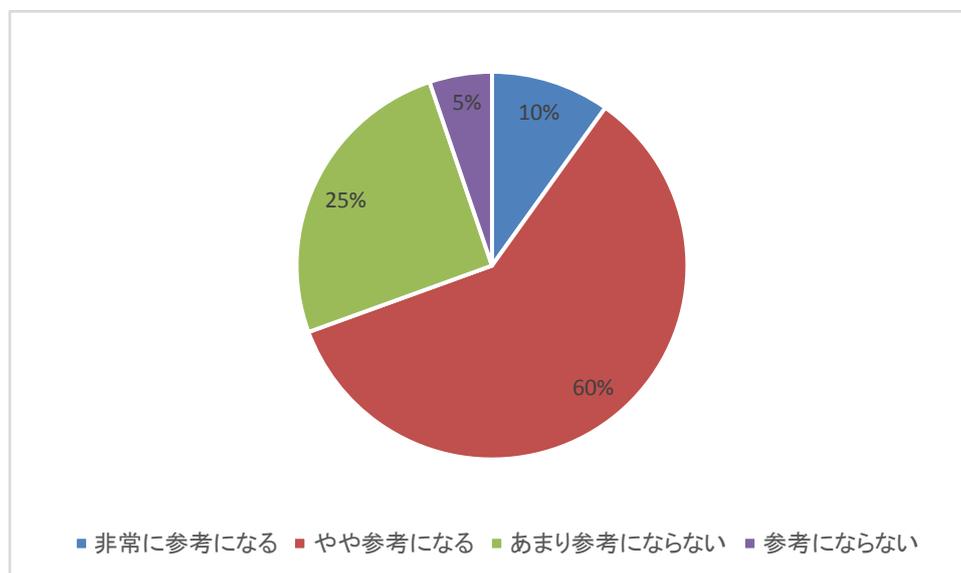
図表 42 認証評価制度を活用するにあたっての課題：都道府県の認証評価制度実施状況別

	全体 (n=119)	実施中 (n=72)	未実施 (n=47)
認証事業所や、宣言事業所が、どのような特徴を持った事業所なのかが分かりにくい	26.1%	30.6%	19.1%
認証評価制度について深く知るのが手間である	15.1%	19.4%	8.5%
認証評価制度に関する分かりやすい資料が無い	26.1%	19.4%	36.2%
認定の有無よりも、実際に足を運んだことのある事業者や、学校と繋がり深い事業者を優先して紹介したい	25.2%	25.0%	25.5%
認証事業所が、間違いなく生徒の就職に適した事業所であるとは言いきれない	27.7%	25.0%	31.9%
特に課題に感じている事柄はない	16.0%	18.1%	12.8%

【認証評価制度を認知していない場合の今後の活用について】

- ・ 認証評価制度を認知していない層に、認証評価制度の概要を案内し、今後の活用可能性について尋ねたところ、1割が「非常に参考になる」、6割が「やや参考になる」と回答している。

図表 43 認証評価制度を認知していない場合の今後の活用について(n=312)



## 第4章 まとめ

本章では、実施した調査等の結果の整理を行い、結果を踏まえた考察および今後の検討課題・提言を示す。

### 1. 調査結果の整理・考察

本調査研究において実施したアンケート調査から明らかに出来た事項、重要と想定される内容について以下に整理する。

#### 【養成施設教員向け調査】

##### □ 養成施設教員のさらなる認知度向上が期待される

- ・ アンケート調査結果では、認証評価制度を導入済みの都道府県において、認証評価制度の名称を聞いたことがあるという割合は7割超であったが、制度の概要・内容も知っている割合は約35%にとどまっている。
- ・ すなわち、制度の認知度は認証評価制度を実施している都道府県においても3分の1程度ということであり、認知度が高い方が、利用が促進される可能性を考慮すると一層の認知度向上が期待される。実際に、認証評価制度を内容も含めて知っている場合は、認証の取得状況を学生紹介時に参考にしているという割合は半数以上となっている。
- ・ 本調査研究では、限定的な回収であったことから、一概に言い切ることは難しいが、制度の開始時期や地理的条件などから、各都道府県によっても養成施設教員の制度の認知度は異なるものと推察される。
- ・ 各地域における制度の普及を考えるうえでは、まずはそれぞれの地域における養成施設教員の認知度の状況を把握することも重要と考えられる。

##### □ 養成施設教員の重視点、不足していると考える情報を考慮した情報発信が重要

- ・ 養成施設の教員は学生への就業先の紹介に際して、学生のタイプ・性格や希望を重視するとともに、職場の雰囲気・人間関係、キャリアアップ機会等も重視している。また、不足している情報としては、離職率・定着率、人事評価・処遇のあり方、教育訓練・能力開発の充実度、キャリアアップの機会が挙げられた。
- ・ これらについては、認証評価制度において評価基準とされているものも含まれており、これらがより適切に伝わるような情報発信が重要になる。

##### □ 口コミなども考慮した情報提供・発信チャネルの検討も必要

- ・ 現状、養成施設の教員は、学生への就業先の紹介に際して、卒業生や知り合いの口コミ

をよく利用・活用している結果となっており、ロコミを重要視していることがうかがえる。

- Web を活用した発信、都道府県等から養成施設へ働き掛けることを推進するとともに、効果的にロコミを活用する場を設けるなどの検討も必要となる。
- ロコミを活用する場としては、リアルな場だけではなく、Web 上でバーチャルに実施することなども想定される。対象者の特性を考慮した仕組み作りが重要となる。
- 行政や事業所が実施する説明会等への参加を学生に案内することについては、多くが実施可能性はあるとしており、それらを組み合わせた取組も想定される(説明会において、認証事業所に就業した従事者との交流機会を設けるなど)。
- なお、認証評価制度を認知している、名称は知っているという場合は、そのきっかけは多岐に渡っている。チラシやパンフレット、ホームページに加え、同僚や他の教員、介護事業者、行政担当者から聞いたという意見も少なくない。制度を把握するための機会・ツールとしては Web サイトやチラシ・パンフレットが多く挙げられているが、これらはすでに整備されていることが多いため、既存のものをいかに知らしめるかという観点での検討が重要となる。
- 各教員にとってアクセスしやすく、活用しやすいものとなるよう、多面的に情報の提供・発信チャンネルを考える必要がある。

#### 【養成施設教員向け調査】

##### □ まずは認知度の向上が重要

- アンケート調査結果において、制度の概要まで含めた認知は全体で1割前後であり、認証評価制度の実施有無による差はあまり見られない。
- 一方で、名称を聞いたことがある割合は3割近くであり、4割前後は認証評価制度の名称を知っていることになる。
- 知名度を高めるとともに、制度の概要・内容、メリット等の理解を促し、認知度を高めていくことがより重要になる。
- なお、介護・福祉系の事業所に就職した人がいる高校の教員の方が、わずかではあるが制度の認知が高くなっており、高校向けの訪問、説明等が認知に影響していることはうかがえる。また、介護・福祉系の事業所に就職した人がいる高校の教員の場合、認証評価制度を参考にしている割合が高くなっており、認証取得の有無が就職先紹介に影響しているものと考えられる。
- 人的制約などから多くの高校を訪問することは難しいものではあるが、ある程度、重点対象とする高校などを絞り、優先度を付けて訪問活動を行うなどの検討も重要と考えられる。

##### □ 養成施設教員との相違点を考慮することも必要

- アンケート調査結果から、一般高校の教員が参考とすることとしては、労働条件、離職率等を重視している。養成施設教員と比較すると、キャリアアップの機会や職場の雰囲気・人

間関係を参考になると考える割合はやや低いものと見られる。

- ・ 重視点、参考になると考える点に相違があることを鑑みると、一般高校向けの情報提供・発信においては、養成施設教員向けとは異なる点を訴求する必要性もあると考えられる。
- ・ 対象となる情報発信先の特性、ニーズを考慮して情報発信内容、チャンネル等を考えていくことが重要である。

#### □ 複数の情報発信チャンネル・それぞれの特性を考慮した発信の実施が期待される

- ・ 一般高校の教員が認証評価制度を知ったきっかけとしては、介護事業者から聞いた、同僚や他の学校の教員から聞いたというものが比較的多い。また、認証評価制度を実施している都道府県ではメディア経由、チラシ・パンフレットという割合も比較的多くなっている。
- ・ 一般高校の教員向けにおいても、事業者からの口コミなども含めた多様な情報発信チャンネルの検討が重要と考えられる。
- ・ なお、ホームページとチラシ・パンフレットでは発信できる情報量なども異なるものであり、口コミにおいてはさらに限られることになる。
- ・ 対象を考慮して優先度を検討したうえで、各種媒体、チャンネルを活用していくことが重要となる。

## 2. 今後に向けた検討課題・提案

各種調査・検討結果を踏まえ、介護事業所の認証評価制度の普及に向けては以下の点が検討課題であると考ええる。

### ① 各地域の実情を踏まえた重点対象、制度の認知状況を踏まえた普及促進策の検討

介護事業所の認証評価制度のさらなる普及促進に向けては、認知のさらなる向上、そのための各種取組促進、加えて認知している人が探索、利用し、情報共有できるような仕組みが重要である。

各地域の養成施設の有無・定員充足状況、介護人材の過不足感も考慮して重点的に認知度向上等を図る対象と定めることも必要である。特に養成施設がないような場合は、一般高校等へのアプローチがより重要となるものであり、生徒との接点である教員の認知度を高めることが期待される。

また、認証評価制度の実施からある程度期間が経っている場合、認知度も一定水準にあることが想定される。その場合においては、認知度を高める取組だけではなく、認知している人がより適切に情報を収集し、活用、さらには情報共有につながるような枠組みを作っていくことがより重要となる。

まずは、地域内の資源の状況、認証評価制度の認知状況等を考慮して、今後の取組に係る全

体の方針設計を行うことが重要と考える。

なお、認知状況を把握する際はアンケート調査が有用であることは確かであるが、費用面、人的資源の面から実施できないことも想定される。その際は、養成施設や高校へのヒアリングや意見交換の実施、また、事業者や市町村から情報を集めることも一案と考えられる。

## ② 地域実態を踏まえた認知度向上の取組の推進

上述のとおり、認証評価制度の普及のためには、事業者や求職者だけではなく、関係する養成施設教員、一般高校教員向けの認知度向上も重要となる。また、地域の状況によって、一般高校教員に対する認知度向上の重要性は異なるものである。

地域内での養成施設の状況なども考慮し、養成施設教員、一般高校教員向けの認知度向上の施策を検討、推進することが必要となる。

また、養成施設と一般高校の教員では、期待する情報、活用する情報源等に相違があることに留意し、それぞれの取組を考えることが必要である。

基本的なコンテンツは同様となるが、見せ方、特にポイントを置くべき点などは異なるものという前提で訴求のあり方、方法を整理すべきである。

## ③ 活用しやすいツール・媒体の整理に加えた情報共有の仕組みの検討

認証評価制度の認知度を高め、学生・生徒への就業先紹介においてこの情報を参考にしてもらうためには、教員にとって活用しやすいツール・媒体を整備していくことも重要である。

また、教員においても情報収集に際しては口コミの比重がある程度高いことも留意する必要がある。既存ネットワークの口コミだけではなく、積極的に口コミが生じるような情報共有、交流の場を設けることも一つの方策である。養成施設や一般高校の教員と認証事業所の従事者の接点を構築するうえでは、説明会等の場の活用、学校訪問等が想定され、加えて、Web上での交流の場なども想定できる。また、若年層への対応の観点からはSNS等の効果的活用も期待される部分である。SNS活用なども考える際は、対象となるユーザー層の考え方を重視する必要がある、検討段階から若年層を巻き込んでいくことも検討すべきであろう。

認証評価制度の普及に向けては、以上のような取組を各地で検討し、推進していくことが期待される。今後の取組の推進に向けて、平成30年度に取りまとめられた「人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度の運営にかかるガイドライン」を上記の考えを踏まえて改定している。適宜参照いただき、一層の普及促進に向けた検討が進むことを期待する。

以上

## 参考資料 1 養成施設教員向けアンケート調査票

### 【介護事業者の認証評価制度に関するアンケート調査】

本アンケート調査は介護福祉士養成施設の教員の方に向けた「介護事業者の認証評価制度」についてお伺いするものです。本調査は、令和元年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護事業所の認証評価制度の普及に関する調査研究事業」の一環として実施するもので、みなさまからのご回答結果は、業界における人材採用・定着のための施策検討等に活用される資料となります。今後の業界環境や働きやすさ向上につながる調査となりますので、お忙しいところ恐れ入りますが、何卒ご協力をお願いいたします。

なお、調査にかかる時間は15分程度です。  
回答内容によって表示される内容が異なるため、設問番号が連続しないことがありますそのまま回答を進めてください。

以下の【回答する】ボタンからアンケートを開始してください。よろしく申し上げます。

回答する

はじめに、あなたご自身のことについてお伺いします。

Q1. あなたの年齢についてお伺いします。あてはまるもの一つ選択してください。

- ~19歳
- 20~29歳
- 30~39歳
- 40~49歳
- 50~59歳
- 60~69歳
- 70歳~

Q2. あなたの性別についてお伺いします。該当するもの一つ選択してください。

- 男性
- 女性

Q3. あなたがお勤めの学校(養成施設)の所在の都道府県を選択してください。

選択してください

Q4. あなたがお勤めの学校(養成施設)の名称について記入してください。  
(差し支えなければで結構です。未記入のままでも次に進めます。)

(記入式)

0文字

Q5. あなたがお勤めの学校(養成施設)の種類について、あてはまるもの一つ選択してください。  
※複数の課程・学校等で勤務されている場合は比重が高いほうを選択してください。

- 4年制養成施設
- 3年制養成施設
- 2年制養成施設
- 1年制養成施設
- その他

Q6. お勤めの学校(養成施設)での道路指導(就職支援等)のご経験についてお伺いします。以下から該当するもの一つ選択してください。

- 学生の就職指導・支援に関わる役割・役割を担出し、就職の支援をしている(したことがある)
- 就職指導・支援に関わる特定の役割・役割を担出しはしていないが、学生の就職支援をしている(したことがある)
- 学生の就職指導・支援に関わる役割・役割を担出したことはなく、学生の就職には関わっていない

Q7. あなたが、分限・福祉業界を目指す学生に、分限事業、事務所を紹介する際、重視している項目についてお聞かせください。  
各項目について「ほとんど重視する」「やや重視する」「どちらともいえない」「あまり重視しない」「まったく重視しない」

	とても重視する	やや重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	まったく重視しない
立地条件（通勤利便性）	<input type="radio"/>				
労働時間や休日等の労働条件	<input type="radio"/>				
賃金水準	<input type="radio"/>				
福利厚生	<input type="radio"/>				
事業部・事業所の理念・方針	<input type="radio"/>				
就業訓練・能力開発の実施状況	<input type="radio"/>				
人事評価・処遇のあり方	<input type="radio"/>				
キャリアアップの機会	<input type="radio"/>				
職場の雰囲気・人間関係	<input type="radio"/>				
職務中・定着率	<input type="radio"/>				
法人の経営の安定性	<input type="radio"/>				
応募している学校とのつながり・関係性	<input type="radio"/>				
学生のタイプ・性格や希望	<input type="radio"/>				

Q8. Q7で選択した内容以外に、学生への紹介において重視していることがあれば教えてください。  
（特になければ空欄のまま次に進んでください）

【記述式】  
  
 文字

Q9. 分限・福祉業界を目指す学生が、就職先を決定するにあたり、現状で不足している・考えられている情報についてお聞かせください。  
以下の各項目について「かなり不足している」「やや不足している」「どちらともいえない」「あまり不足していない」「まったく不足していない」

	かなり不足している	やや不足している	どちらともいえない	あまり不足していない	まったく不足していない
立地条件（通勤利便性）	<input type="radio"/>				
労働時間や休日等の労働条件	<input type="radio"/>				
賃金水準	<input type="radio"/>				
福利厚生	<input type="radio"/>				
事業部・事業所の理念・方針	<input type="radio"/>				
就業訓練・能力開発の実施状況	<input type="radio"/>				
人事評価・処遇のあり方	<input type="radio"/>				
キャリアアップの機会	<input type="radio"/>				
職場の雰囲気・人間関係	<input type="radio"/>				
職務中・定着率	<input type="radio"/>				
法人の経営の安定性	<input type="radio"/>				

Q10. Q9で選択した内容以外に、学生が就職先を決定するにあたって不足していると考えられている情報があれば教えてください。  
（特になければ空欄のまま次に進んでください）

【記述式】  
  
 文字

Q11. 最近のご来訪は、学生が分限・福祉業界に就職することに対してどのような方針・スタンスで対応していますか。  
全て当てはまるものをご選択してください。

- 積極的に分限・福祉業界への就職を勧めている
- 分限・福祉業界への就職を希望する学生に対しては、情報提供をサポートしている
- 分限・福祉業界への就職を積極的に勧めることはしていない
- その他（記入ください）

Q12. 介護・福祉業界を目指す学生へ事業者・事業所を紹介するに当たり、**あなた自身**が各事業者の情報収集のために利用されているソース(情報源)についてお聞かせください。  
 ※複数にわたる場合は必ずその元を記入してください。

	よく利用・活用する	たまに利用・活用する	利用・活用しない	わからない
事業者からの営業資料(ポスターチラシなど)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
実際の事業所への訪問	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
事業者等の施設見学や就職説明会等への参加	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
事業者等のHP	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
行社が開催する説明会等への参加	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	よく利用・活用する	たまに利用・活用する	利用・活用しない	わからない
パフォーミングなど職業紹介の求人票	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
求職者や知り合いの口コミ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q13. Q12で選択したもののほかに、ご自身としての情報収集に利用されている情報源や行っていること(あれば)を、具体的にありしから挙げてください。  
 (特になければ空欄のままにしてください)

(記述欄)

Q14. 介護・福祉業界を目指す学生の事業所選びをサポートするに当たり、今後実施する可能性が高い事柄として~~あてはまるものを全て~~**複数**選んでください。

- 事業者の作成したポスター・チラシなどを校内に掲示する
- 事業者の作成したポスター・チラシなどを学生に配布する
- 事業者のポスターまたは合同説明会を校内で開催する
- 事業所への見学や実習を組織する
- 事業所が主催する施設見学や就職説明会等への参加を案内する
- 行社が開催する説明会・合同説明会等への参加を案内する
- あてはまるものはない

**【介護事業者の認証評価制度とは】**

- 介護事業者による職場環境の改善に関する取り組みに対して、基準に基づき評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して都道府県が認証を付与する制度です。
- 職場環境の改善に対する事業者全体の取組を促すとともに、求職者の事業所選びの参考になることが期待されています。
- ※都道府県単位で実施されている取組であり、すべての都道府県で実施されているものではありません。

**【認証されている事業者・事業所の特徴】**

都道府県ごとの取組であり、内容には多少の相違がありますが、多くの都道府県では以下の取り組みを行う事業者・事業所を認証しています。

**■人材育成に取り組む事業所**

意欲・能力に応じてキャリアアップの異なる仕組みを整備している  
 キャリア等に応じた研修を実施している(新規採用者研修等) など

**■働きやすい職場づくりに取り組んでいる**

育児や仕事を両立しやすい仕組みづくりを進めている  
 離職率や平均勤続年数が一定の基準を満たしている  
 年次有給休暇取得率や育児・介護休暇取得状況が一定の基準を満たしている など

**■外部との交流や情報公開に取り組んでいる**

人材育成や働きやすい職場づくり、処遇等の情報を公開している  
 地域や学校等の外部と積極的に交流している など

※ほかにも都道府県によってさまざまな取組を行っています。

<現在、認証評価制度を実施している都道府県>

- 青森県(青森県介護サービス事業所認証評価制度)
- 宮城県(みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度)
- 秋田県(秋田県介護サービス事業所認証評価制度)
- 栃木県(とちぎ介護人材育成認証制度)
- 群馬県(ぐんま介護人材育成制度)
- 埼玉県(埼玉県介護人材採用・育成事業者認証制度)
- 東京都(TOKYO働きやすい福祉の職場宣言)
- 神奈川県(優良介護サービス事業所「かながわ認証」、かながわベスト介護セレクト20)
- 新潟県(新潟県介護事業所トリプルアップ宣言)
- 石川県(いしかわ魅力ある福祉職場認定制度)
- 福井県(ふくい介護人材育成宣言事業所)
- 長野県(信州福祉事業所認証・評価制度)
- 岐阜県(岐阜県介護人材育成事業者認証評価制度)
- 静岡県(静岡県働きやすい介護事業所認証制度)
- 愛知県(愛知県介護事業所人材育成認証評価事業)
- 三重県(みえ働きやすい介護職場取組宣言)
- 滋賀県(滋賀県健康福祉サービス評価システム)
- 京都府(きょうと福祉人材育成認証制度)
- 奈良県(奈良県福祉・介護事業所認証制度)
- 鳥取県(鳥取県介護人材育成事業者認証評価制度)
- 岡山県(おかやまコンシェルジュ職場宣言)
- 広島県(魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま)
- 山口県(やまぐち働きやすい介護職場宣言)
- 高知県(高知県介護事業所認証評価制度)
- 長崎県(ながさき介護の職場環境向上宣言)

Q15. 認定評価が実施する介護事業者・事業所の「認定評価制度」について、存在するものをご存知でしたか。あてはまるものを二つ選択してください。

- 聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている
- 聞いたことはあるが、制度の概要・内容は知らない
- 聞いたことがなかった

Q16. どのような企業・事業所が「認定事業者・事業所」として認定されているか、学生の就職先選びの参考になると考えますか。次の各項目についてあてはまるものを五つ以内一つずつ選択してください。

	とても参考になる	やや参考になる	どちらともいえない	あまり参考にならない	まったく参考にならない
労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている	<input type="radio"/>				
賃金水準が高い	<input type="radio"/>				
福利厚生が充実している	<input type="radio"/>				
事業所の理念・方針が明確である	<input type="radio"/>				
教育訓練・職力開発が充実している	<input type="radio"/>				
人事評価・給与のあり方が明確である	<input type="radio"/>				
キャリアアップできる	<input type="radio"/>				
職種の豊富さ・人間関係が良い	<input type="radio"/>				
離職率が低い	<input type="radio"/>				
経営が安定している	<input type="radio"/>				

Q17. Q15で「聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている」と考えられる学生の就職先選びの参考となるような項目・内容はありますか。具体的なものがありましたら教えて下さい。  
【特に「特」は50文字以内で記入してください】

(記述式)

特

Q18. 認定評価制度の仕組みや、認定事業者・事業所の特長について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいですか。あてはまるものを二つ選択してください。

- 認定評価制度に関するチラシ・パンフレット
- 認定評価制度に関するホームページのWebサイト
- 学校や教員向けの制度説明会
- その他(記入ください)

Q19. 【Q15で「聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている」または「聞いたことはあるが、制度の概要・内容は知らない」と回答された方に伺います。】  
 認定評価制度について知ったきっかけとしてあてはまるものを二つ選択してください。

- 認定評価制度に関するチラシ・パンフレット
- 認定評価制度に関するホームページ
- テレビや新聞、自治体広報等のメディア
- 企業主から聞いた
- 学生から聞いた
- 同僚や他の学校の教員から聞いた
- 採用活動で実施した介護事業者から聞いた
- 認定評価や自習村の担当者から聞いた
- その他

Q20. 【Q15で「聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている」または「聞いたことはあるが、制度の概要・内容は知らない」と回答された方に伺います。】  
 介護・福祉業界を目指す学生へ事業所を紹介するにあたり、認定評価制度を参考にしていますか。あてはまるものを二つ選択してください。

- 参考になっている
- 以前は参考にしていたが、現在は参考にしていない
- 参考にしていない

Q21. 【Q15で「聞いたことがあり、制度の概要・内容も知っている」または「聞いたことはあるが、制度の概要・内容は知らない」と回答された方に伺います。】  
 認定評価制度を就職指導・支援に活用するにあたっての課題について伺います。あてはまるものを二つ選択してください。

- 認定事業所や、宣言事業所が、どのような特徴を持った事業所なのか分かりにくい
- 認定評価制度について深く知るのが手間である
- 認定評価制度に関する分かりやすい資料が無い
- 認定の有無よりも、実際に働き運んだことのある事業者や、学校と繋がり深い事業者を優先して紹介したい
- 認定事業所が、間違いなく生徒の就職に適した事業所であるとは言いきれない
- その他
- 特に課題は感じていない

Q22. 【Q15で「聞いたことがなかった」と回答された方に伺います。】  
 最新の認定評価制度の説明をご覧になり、進路指導を行うにあたって今後認定評価制度は参考になると思いましたか。あてはまるもの一つを選択してください。

- とても参考になる
- やや参考になる
- あまり参考にならない
- まったく参考にならない
- わからない

Q23. 最後に、全質問として働くことについて、あなたご自身が置かれているイメージについてお伺いします。  
各項目について、もっともあてはまるものを左から一つだけ選択してください。

	とてもあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない/わからない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
社会的意義がある ⇒	<input type="radio"/>				
やりがいがある ⇒	<input type="radio"/>				
資格や技能を活かせる ⇒	<input type="radio"/>				
安定して継続的に働ける ⇒	<input type="radio"/>				
休暇がとれやすい ⇒	<input type="radio"/>				
賃金水準が高い ⇒	<input type="radio"/>				
福利厚生が充実している ⇒	<input type="radio"/>				
正社員間の仕事につきやすい ⇒	<input type="radio"/>				
子育てや家事と両立しやすい ⇒	<input type="radio"/>				
健康や体力を害する可能性がある ⇒	<input type="radio"/>				
仕事から生じる精神的な負担が大きい ⇒	<input type="radio"/>				

## 参考資料2 一般高校教員向けアンケート調査票

**Q1** 100%  
勤務先の学校の、就職率（大学等に進学せず就職する方の割合）をお答えください。

① 単一回答    ★ 必須回答

---

① 10%未満

---

② 10%以上20%未満

---

③ 20%以上30%未満

---

④ 30%以上40%未満

---

⑤ 40%以上50%未満

---

⑥ 50%以上

---

**Q2**  
勤務先の学校から、介護・福祉系の事業所に就職した人数（最新）はわかりますか。  
わかる方は人数をお答えください。

① 単一回答    ★ 必須回答 | とじる

---

① わかる  名

---

② わからない

---

③ 介護・福祉系の事業所に就職した人はいない

---

**Q3**  
生徒の、介護・福祉業界への就職について、どのような方針で対応していますか。  
当てはまるものを一つお答えください。  
※現在進路指導に関わっていない方は、直近で進路指導を担当していた時のことについてお答えください。（以降の設問も同様です。）

① 単一回答    ★ 必須回答 | とじる

---

① 積極的に介護・福祉業界への就職を勧めている

---

② 介護・福祉業界への就職を希望する生徒に対しては、サポートをしている

---

③ 介護・福祉業界への就職は勧めていない

---

④ その他

---

## Q4

生徒の、介護・福祉業界への就職について、学校として取り組んでいる事項として当てはまるものを全てお答えください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

- 1 介護・福祉事業所の作成したポスター・チラシなどを校内に掲示する
- 2 介護・福祉事業所の作成したポスター・チラシなどを学生に渡す
- 3 介護・福祉事業所の個別または合同説明会を校内で開催する
- 4 介護・福祉事業所への見学や実習を斡旋する
- 5 介護・福祉事業所が主催する施設見学会や就職説明会等への参加を案内する
- 6 行政が開催する介護・福祉系の就職フェア、合同説明会等への参加を案内する
- 7 その他
- 8 特に取り組んでいる事項は無い

## Q5

介護・福祉業界を目指す生徒の事業所選びをサポートするにあたり、今後実施する可能性が「低い」事柄として当てはまるものを全て選択してください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

- 1 事業所の作成したポスター・チラシなどを校内に掲示する
- 2 事業所の作成したポスター・チラシなどを学生に渡す
- 3 事業所の個別または合同説明会を校内で開催する
- 4 事業所への見学や実習を斡旋する
- 5 事業所が主催する施設見学会や就職説明会等への参加を案内する
- 6 行政が開催する就職フェア、合同説明会等への参加を案内する
- 7 あてはまるものはない

## Q6

介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介する際、重視している項目を全て選択してください。

また、その中でも最も重視している項目をお答えください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

0/2

1	重視している項目（いくつでも）	▼
2	最も重視している項目（ひとつだけ）	▲
①	立地条件（通勤利便性）	
②	労働時間や休日等の労働条件	
③	賃金水準	
④	福利厚生	
⑤	事業所の理念・方針	
⑥	教育訓練・能力開発の充実度	
⑦	人事評価・処遇のあり方	
⑧	キャリアアップの機会	
⑨	職場の雰囲気・人間関係	
⑩	在籍中の学校との繋がりの有無	
⑪	学生のタイプや希望によって様々であり、特に重視している項目は無い	
⑫	その他 〔必須入力〕	
⑬	介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所紹介は行っていない	

## Q7

介護・福祉業界を目指す生徒が就職先を決定するにあたり、現状不足していると考えられる情報はありますか。当てはまるものを全て選択してください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

1	立地条件（通勤利便性）	
2	労働時間や休日等の労働条件	
3	賃金水準	
4	福利厚生	
5	事業所の理念・方針	
6	教育訓練・能力開発の充実度	
7	人事評価・処遇のあり方	
8	キャリアアップの機会	
9	職場の雰囲気・人間関係	
10	その他 〔必須入力〕	
11	特に不足している情報は無い／介護・福祉業界を目指す生徒はいない	

Q8

「介護事業所の認証評価制度」という制度そのものについて、存在をご存知でしたか。当てはまるものを一つ選択してください。

▼ 画像をクリックして、別画面で表示される画像をご覧ください。 ▼

※クリック必須

The screenshot shows a webpage with the following content:

- 「介護事業所の認証評価制度」について**  
 ※2014年度実施。2015年度開始予定です。
- 介護事業所の認証評価制度について**
  - 介護事業所の認証評価制度とは、介護サービスの質を向上させること、利用者や家族の安心・安全を確保すること、介護事業の持続可能性を高めること、介護サービスの質を向上させること、利用者や家族の安心・安全を確保すること、介護事業の持続可能性を高めること。
  - 介護事業所の認証評価制度とは、介護サービスの質を向上させること、利用者や家族の安心・安全を確保すること、介護事業の持続可能性を高めること。
  - 介護事業所の認証評価制度とは、介護サービスの質を向上させること、利用者や家族の安心・安全を確保すること、介護事業の持続可能性を高めること。
  - 介護事業所の認証評価制度とは、介護サービスの質を向上させること、利用者や家族の安心・安全を確保すること、介護事業の持続可能性を高めること。

Below the text are two tables:

施設名	施設所在地	評価結果
施設1	東京都	合格
施設2	東京都	合格
施設3	東京都	合格
施設4	東京都	合格
施設5	東京都	合格
施設6	東京都	合格
施設7	東京都	合格
施設8	東京都	合格
施設9	東京都	合格
施設10	東京都	合格
施設11	東京都	合格
施設12	東京都	合格
施設13	東京都	合格
施設14	東京都	合格
施設15	東京都	合格
施設16	東京都	合格
施設17	東京都	合格
施設18	東京都	合格
施設19	東京都	合格
施設20	東京都	合格

施設名	施設所在地	評価結果
施設1	東京都	合格
施設2	東京都	合格
施設3	東京都	合格
施設4	東京都	合格
施設5	東京都	合格
施設6	東京都	合格
施設7	東京都	合格
施設8	東京都	合格
施設9	東京都	合格
施設10	東京都	合格
施設11	東京都	合格
施設12	東京都	合格
施設13	東京都	合格
施設14	東京都	合格
施設15	東京都	合格
施設16	東京都	合格
施設17	東京都	合格
施設18	東京都	合格
施設19	東京都	合格
施設20	東京都	合格

① 単一回答

★ 必須回答

▲ とじる

- ① 聞いたことがあり、制度の概要も知っている
- ② 聞いたことはあるが、制度の概要については知らない
- ③ 聞いたことが無い

## Q9

どのような企業・事業所が「認証事業者・事業所」として認証されていたら、生徒の就職先選びの参考になると考えますか。当てはまるものを全て選択してください。また、その中でも最も参考になると考えられる選択肢をお答えください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

0/2

1 参考になるもの（いくつでも） ▼

2 最も参考になると考えられるもの（ひとつだけ） ▲

① 労働時間や休日等の労働条件がしっかりしている

② 賃金水準が高い

③ 福利厚生が充実している

④ 事業所の理念・方針が明確である

⑤ 教育訓練・能力開発が充実している

⑥ 人事評価・処遇のあり方が明確である

⑦ キャリアアップできる

⑧ 職場の雰囲気・人間関係が良い

⑨ 離職率が低い

⑩ 経営が安定している

⑪ その他

● 閉じる

## Q10

認証評価制度の仕組みや、認証事業者・事業所の特徴について、どのようなツールや機会があれば把握しやすいですか。当てはまるものを全て選択してください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

1 認証評価制度に関するチラシ・パンフレット

2 認証評価制度に関するホームページ

3 学校・教員向けの制度説明会

4 その他

## Q11

【Q8で「1. 聞いたことがあり、制度の概要も承知している」または「2. 聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答された方に伺います。】  
認証評価制度について知ったきっかけとして当てはまるものを全て選択してください。

▼ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

1 認証評価制度に関するチラシ・パンフレット

2 認証評価制度に関するホームページ

3 テレビや新聞、自治体広報等のメディア

4 卒業生から聞いた

5 在校生から聞いた

6 同僚や他の学校の教員から聞いた

7 採用活動で来校した介護事業者から聞いた

8 その他

## Q12

【Q8で「1. 聞いたことがあり、制度の概要も承知している」または「2. 聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答された方に伺います。】  
介護・福祉業界を目指す生徒へ事業所を紹介するにあたり、認証評価制度を参考にしていますか。

◎ 単一回答

★ 必須回答

▲ とじる

① 参考にしている

② 以前は参考にしていたが、現在は参考にしていない

③ 参考にしていない

④ 介護・福祉業界を目指す生徒はいない

## Q13

【Q8で「1. 聞いたことがあり、制度の概要も承知している」または「2. 聞いたことはあるが、制度の概要については知らない」と回答された方に伺います。】  
認証評価制度を就職指導に活用するにあたっての課題について、当てはまるものを全て選択してください。

✓ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

- 1 認証事業所や、宣言事業所が、どのような特徴を持った事業所なのかが分かりにくい
- 2 認証評価制度について深く知るのが手間である
- 3 認証評価制度に関する分かりやすい資料が無い
- 4 認定の有無よりも、実際に足を運んだことのある事業者や、学校と繋がり深い事業者を優先して紹介したい
- 5 認証事業所が、間違いなく生徒の就職に適した事業所であるとは言いきれない
- 6 その他
- 7 特に課題に感じている事柄はない



## Q15

介護職として働くことに対するイメージについてお答えください。

◎ 単一回答

★ 必須回答

0/11

1	社会的意義がある	▼
2	やりがいがある	▼
3	資格や技能を活かせる	▼
4	安定して継続的に働ける	▼
5	休暇がとりやすい	▼
6	賃金水準が高い	▼
7	福利厚生が充実している	▼
8	正規雇用の仕事につきやすい	▼
9	子育てや家事と両立しやすい	▼
10	健康や体力を害する可能性がある	▼
11	仕事から生じる精神的な負担が大きい	▲

① とても当てはまる

② やや当てはまる

③ どちらともいえない

④ あまり当てはまらない

⑤ 全く当てはまらない